



2017年6月期決算説明会資料



1

2017年6月期連結決算概要

2

2017年6月期セグメント別決算概要

3

2018年6月期 業績予想

4

会社概要

1

2017年6月期連結決算概要

2

2017年6月期セグメント別決算概要

3

2018年6月期 業績予想

4

会社概要

<p>2017年6月期 通期実績</p>	<p>中期経営計画の初年度（2016年7月～2019年6月期）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>計画</th> <th></th> <th>実績</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,100</td> <td>➡</td> <td>1,103</td> <td>○達成</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>715</td> <td>➡</td> <td>737</td> <td>○達成</td> </tr> <tr> <td>配当性向</td> <td>20%</td> <td>➡</td> <td>23%</td> <td>○達成</td> </tr> </tbody> </table>		計画		実績	(百万円)	経常利益	1,100	➡	1,103	○達成	純利益	715	➡	737	○達成	配当性向	20%	➡	23%	○達成
	計画		実績	(百万円)																	
経常利益	1,100	➡	1,103	○達成																	
純利益	715	➡	737	○達成																	
配当性向	20%	➡	23%	○達成																	
<p>重要施策 進捗</p>	<p>ストック事業への投資が順調に進捗 （FC事業：ハウス・リースバック事業：不動産金融事業） ➡ 再び成長軌道 へ</p>																				
<p>市場変更</p>	<p>2016年12月8日 東京証券取引所市場第一部 へ指定変更</p>																				
<p>株主配当</p>	<p>期末配当金 1株当たり 17円 ➡ 20円に増配 （平成29年9月26日開催予定の定時株主総会に付議いたします。）</p>																				

単位(百万円)

(前年同期比較)	2016/6期		2017/6期		前年同期 増減率
		売上 対比		売上 対比	
売上高	17,275	100.0%	16,848	100.0%	▲2.5%
売上総利益	6,153	35.6%	6,572	39.0%	+6.8%
販売費及び 一般管理費	4,875	28.2%	5,323	31.6%	+9.2%
営業利益	1,277	7.4%	1,249	7.4%	▲2.2%
営業外収益	49	0.3%	83	0.5%	+68.1%
営業外費用	144	0.8%	229	1.4%	+58.9%
経常利益	1,182	6.8%	1,103	6.5%	▲6.7%
純利益	741	4.3%	737	4.4%	▲0.5%

2017年6月期 前期予算・実績及び今期計画

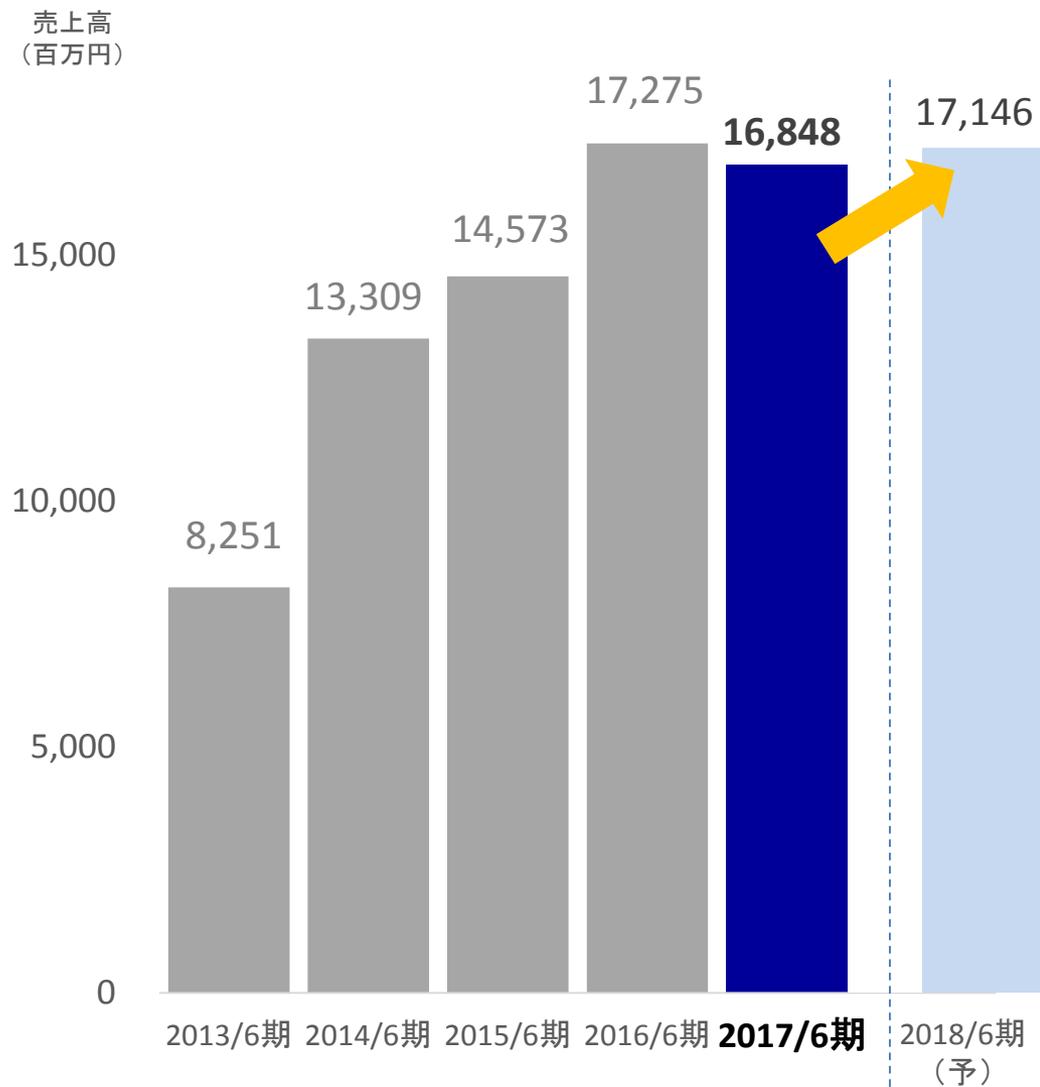


単位(百万円)



	2017/6期 通期 (予)	2017/6期 通期 実績	通期 進捗率	2018/6期 通期 (予)
売上高	16,322	16,848	103.2%	17,146
営業利益	1,247	1,249	100.1%	1,603
経常利益	1,100	1,103	100.2%	1,400
純利益	715	737	103.1%	920
1株当たり純利益 (円)	84.45	87.02	103.0%	108.29

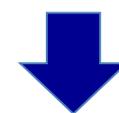
■売上高 168.4 億円 → 計画比103.2%
■経常利益 11.0億円 → 計画比100.2%
■今期計画: 経常利益は、27.0%増益の14億円(経常利益率8.2%)を計画



2.5%減

計画比

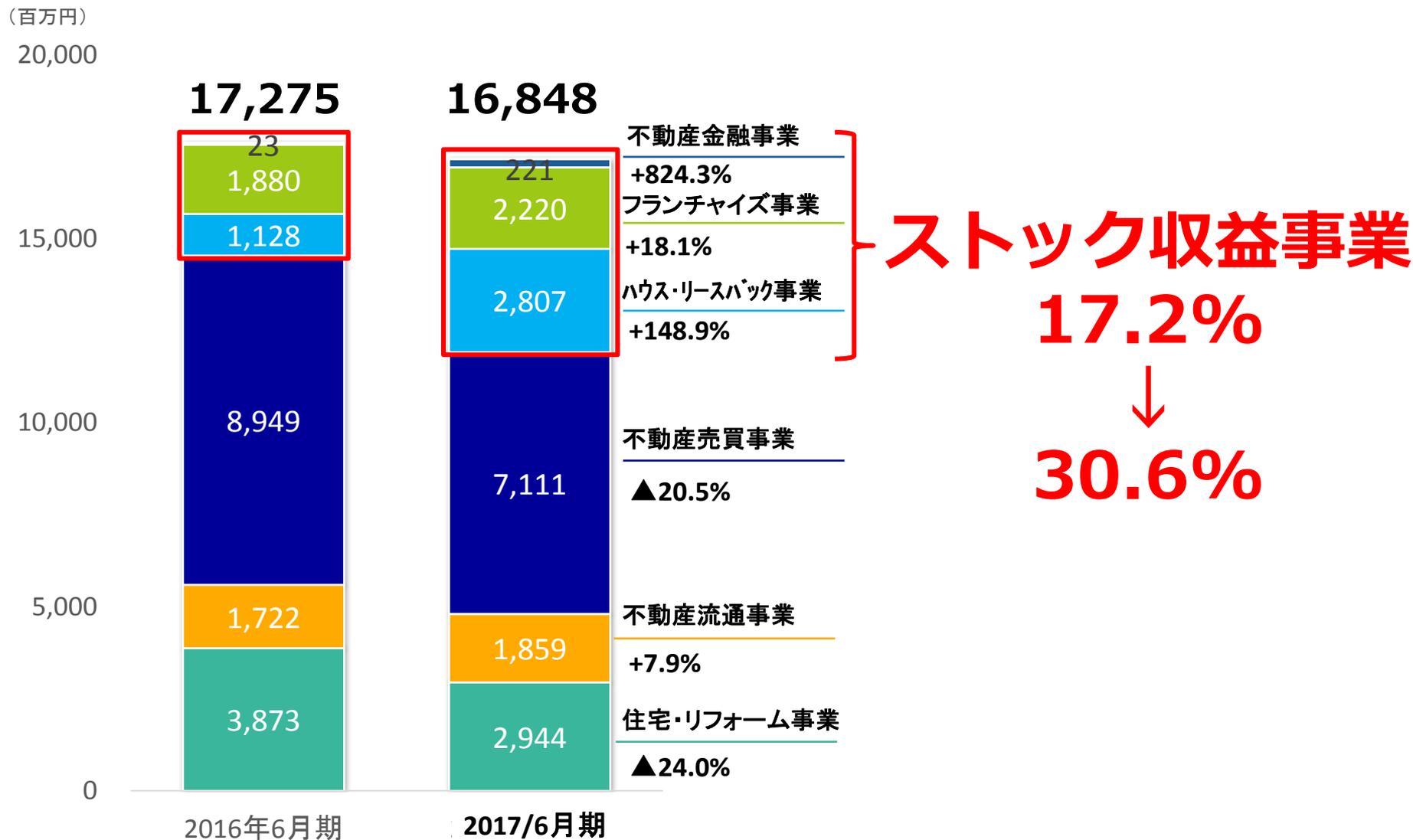
3.2%増



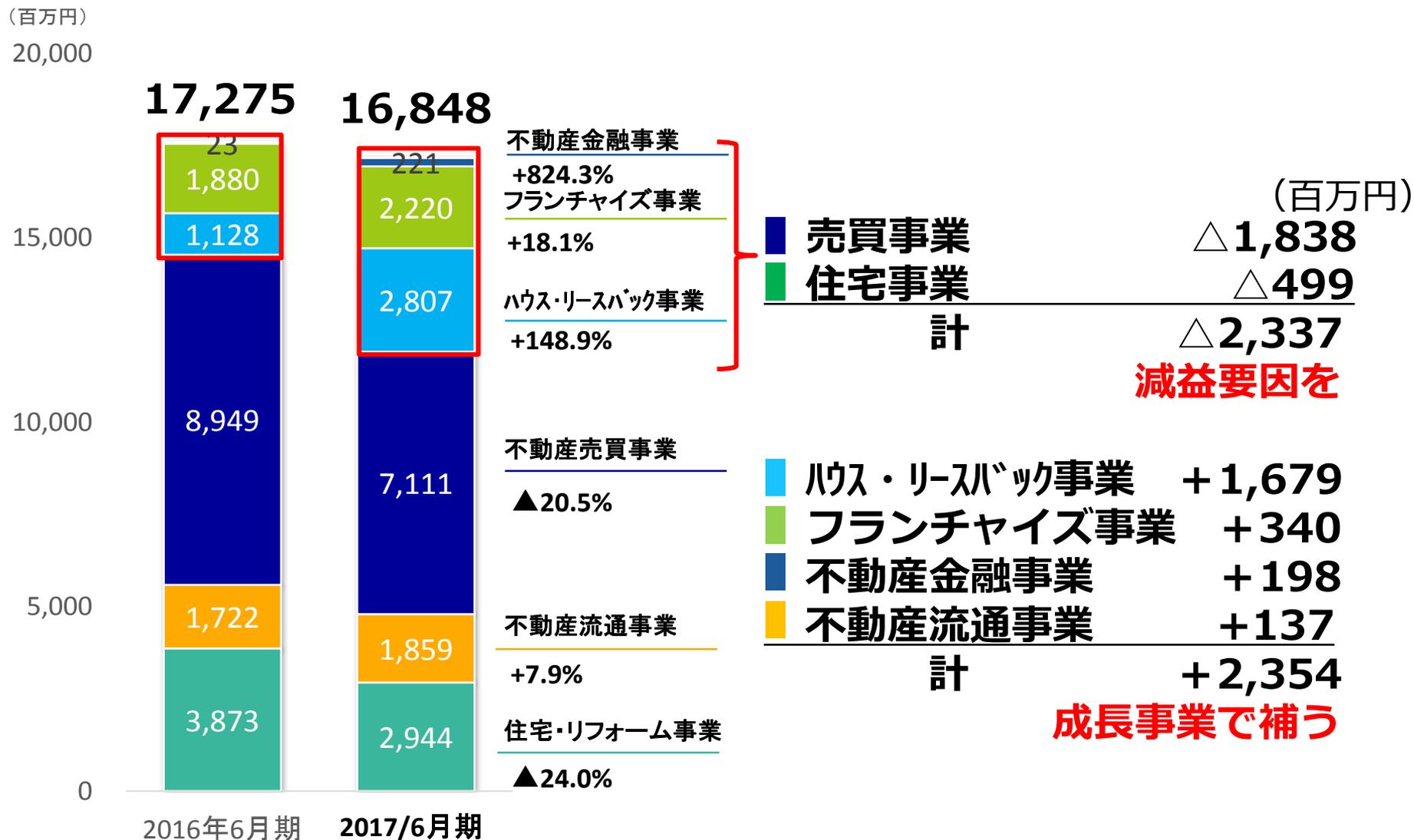
今期計画

1.8%増

2017年6月期 連結売上高推移 ①



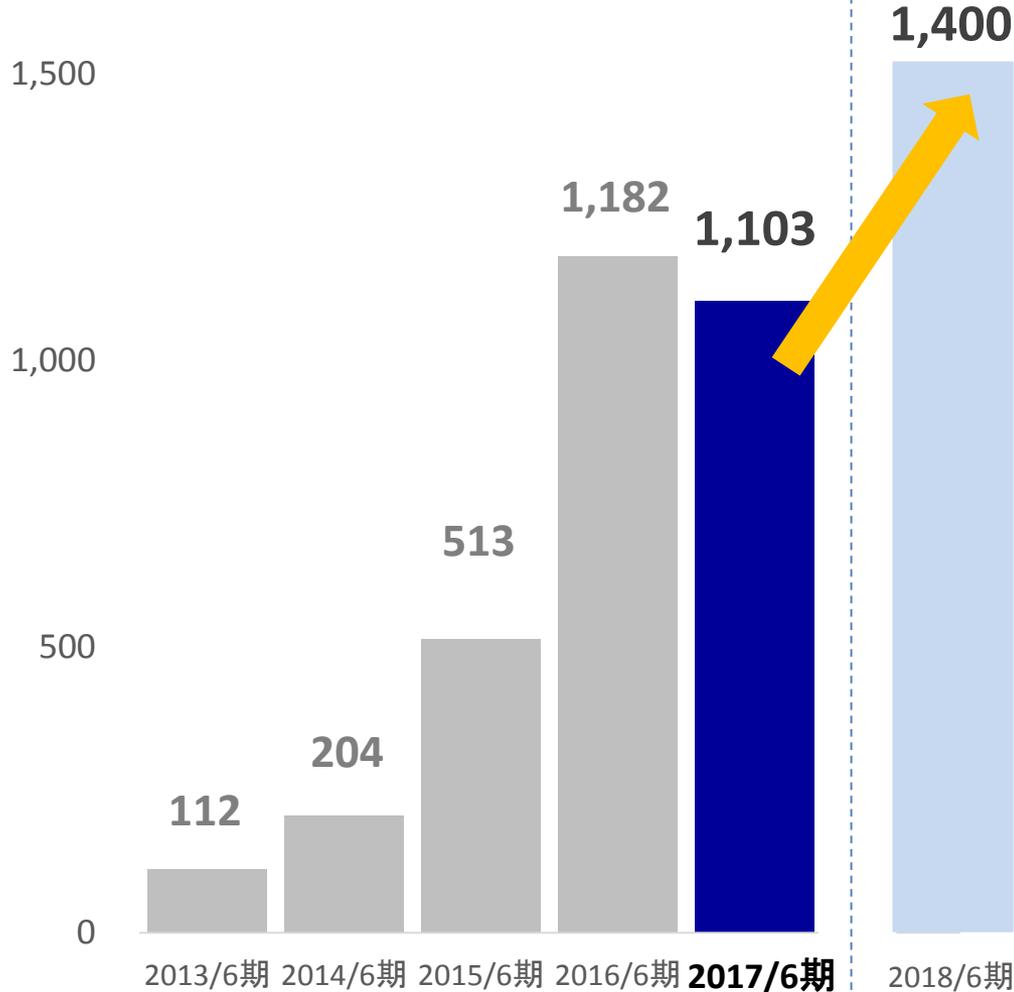
2017年6月期 連結売上高推移 ②



2017年6月期 連結經常利益推移



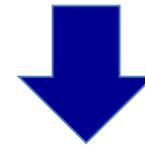
經常利益
(百万円)



6.7%減

計画比

0.2%増



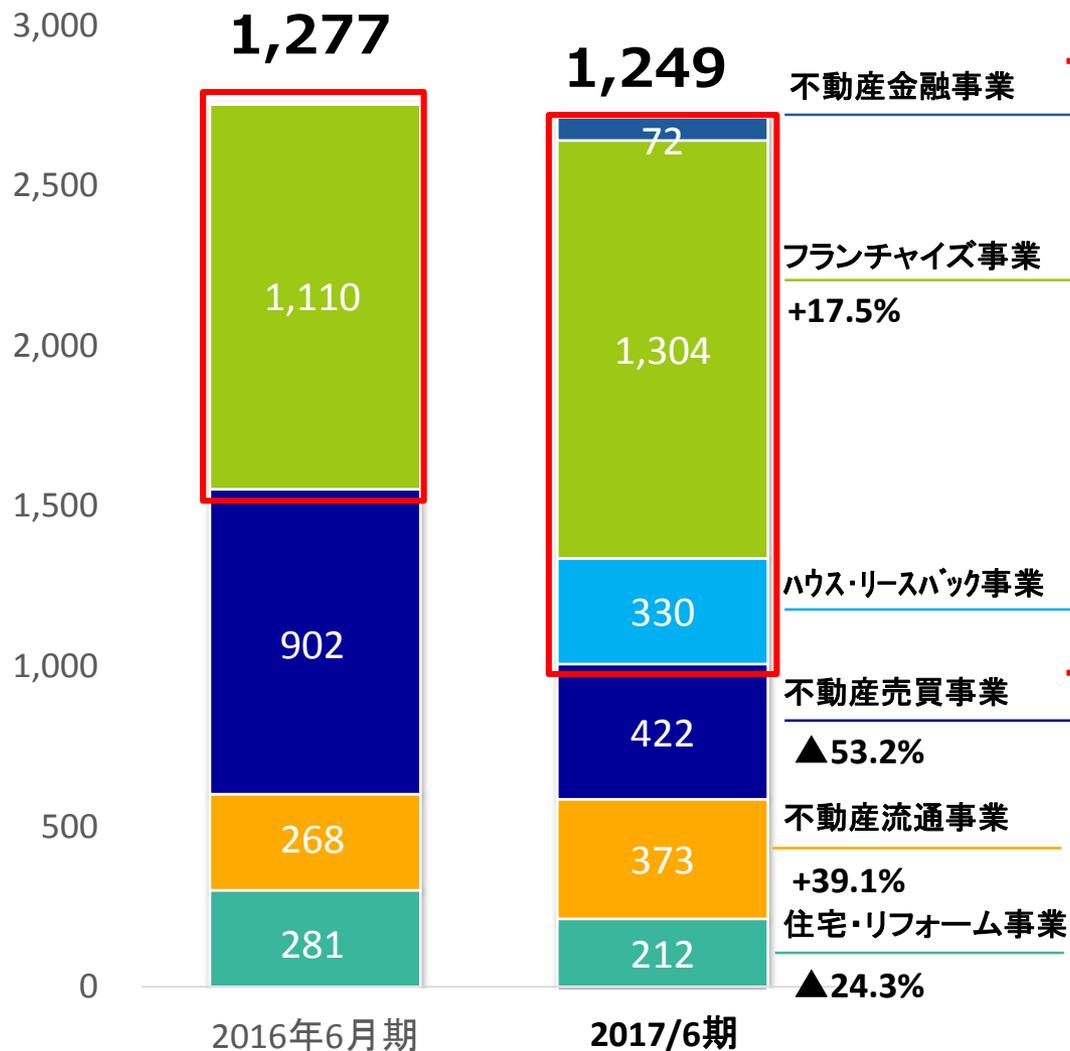
今期計画

27.0%増

2017年6月期 連結営業利益推移



単位(百万円)



ストック収益事業
42.7%



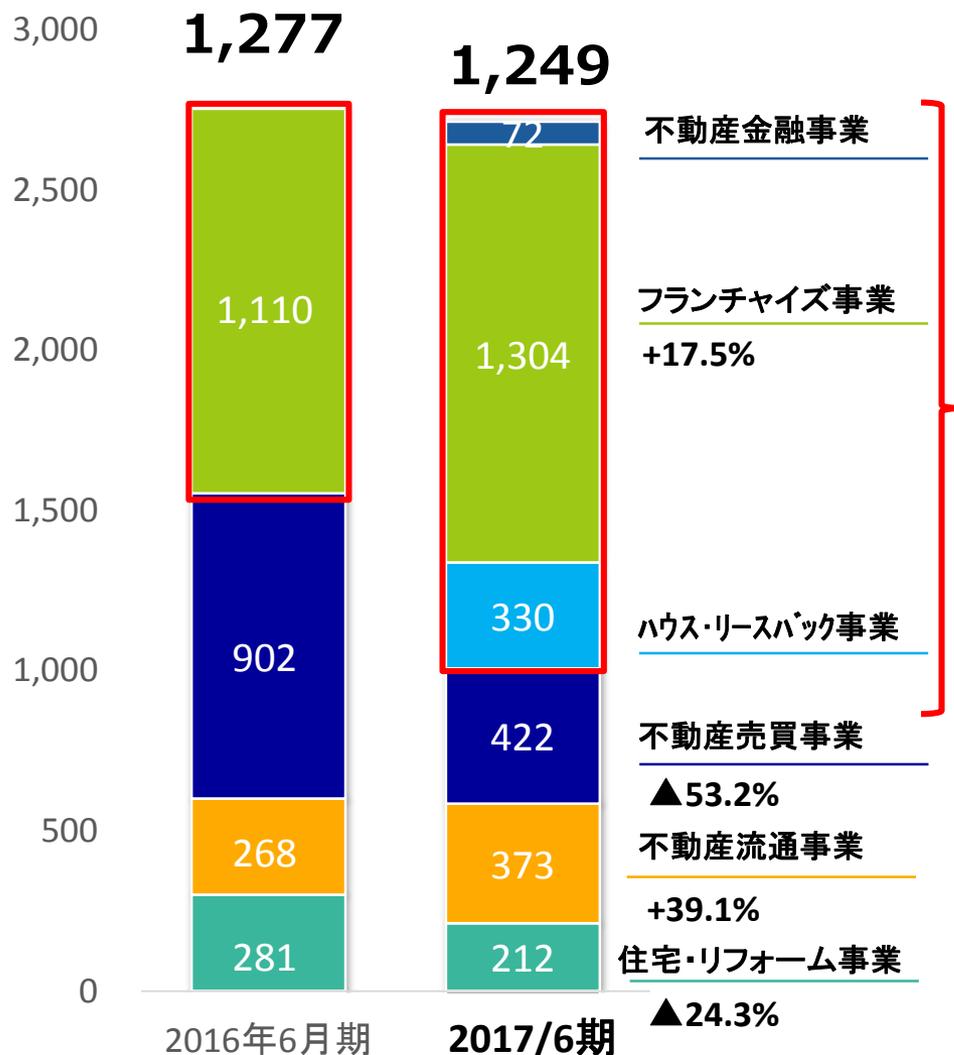
63.3%

事業ポートフォリオ
安定・持続的成長型
に転換

2017年6月期 連結営業利益推移 ②



単位(百万円)



(百万円)

■ 売買事業	△480
■ 住宅事業	△144
計	△624

減益要因を

■ ハウス・リースバック事業	+330
■ フランチャイズ事業	+194
■ 不動産金融事業	+87
■ 不動産流通事業	+105
計	+716

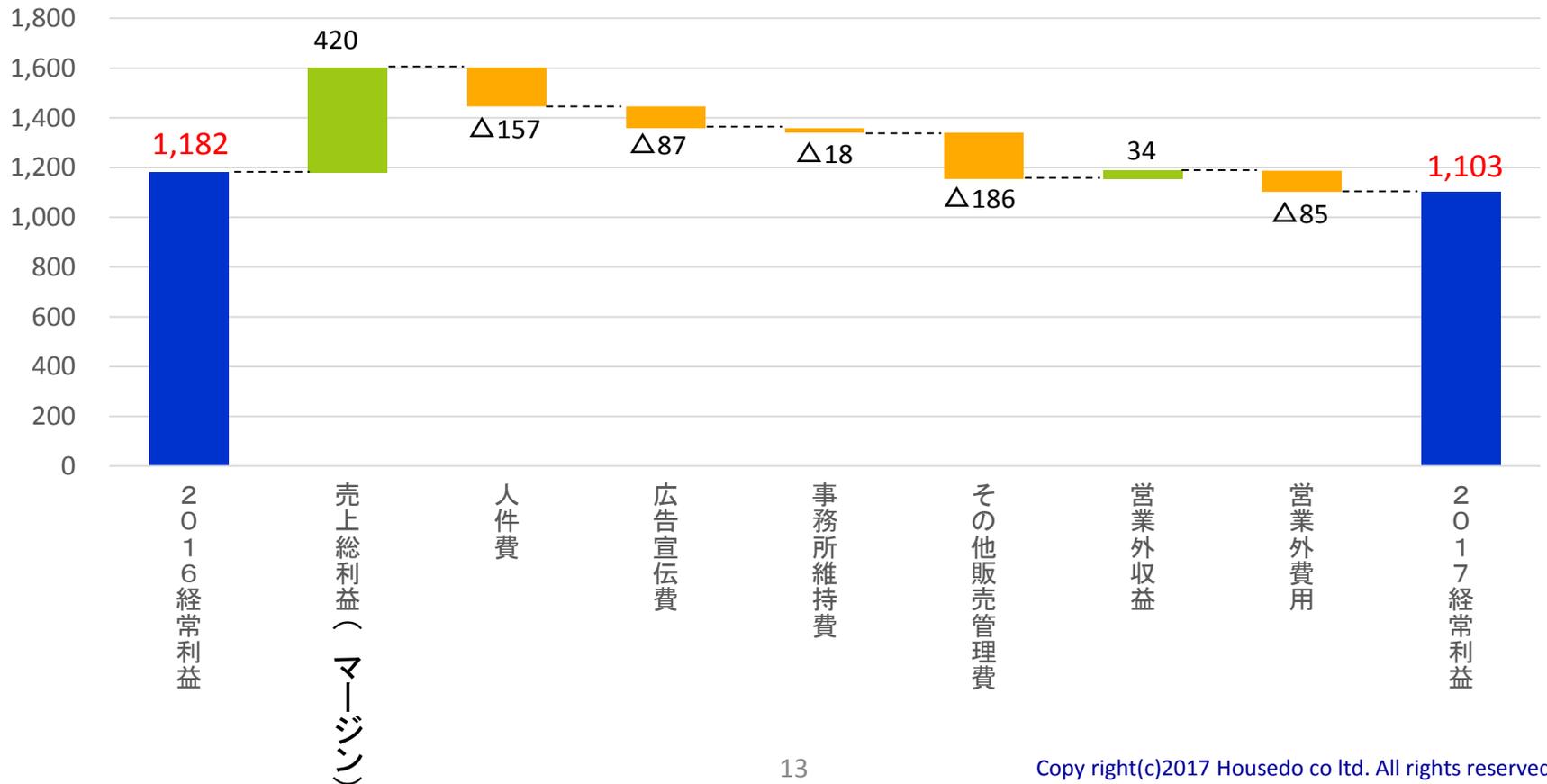
成長事業で補う

経常利益増加要因内訳



- フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、不動産金融事業のストック事業の業績が好調
不動産流通事業は住宅ローン低金利の事業環境良好で業績好調により **マージンUP**
- ストック型事業注力に、人件費、広告宣伝費投資 その他販管費は、システム保守投資等

単位(百万円)



1

2017年6月期連結決算概要

2

2017年6月期セグメント別決算概要

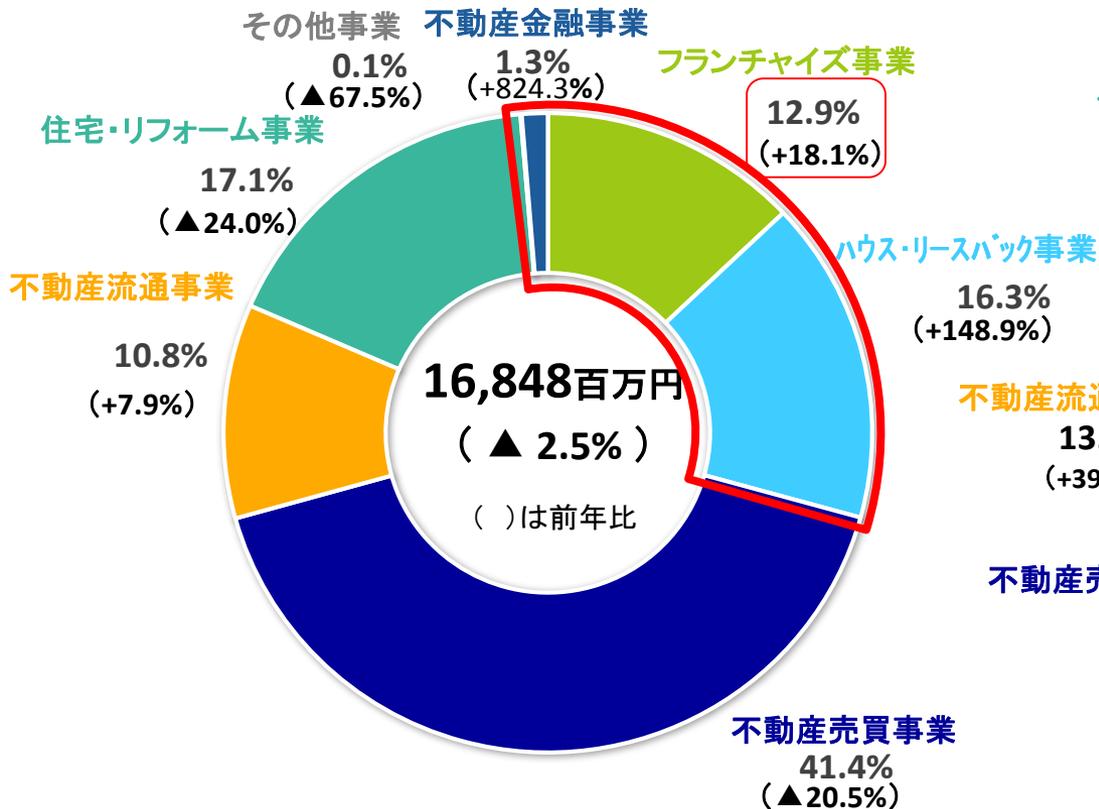
3

2018年6月期 業績予想

4

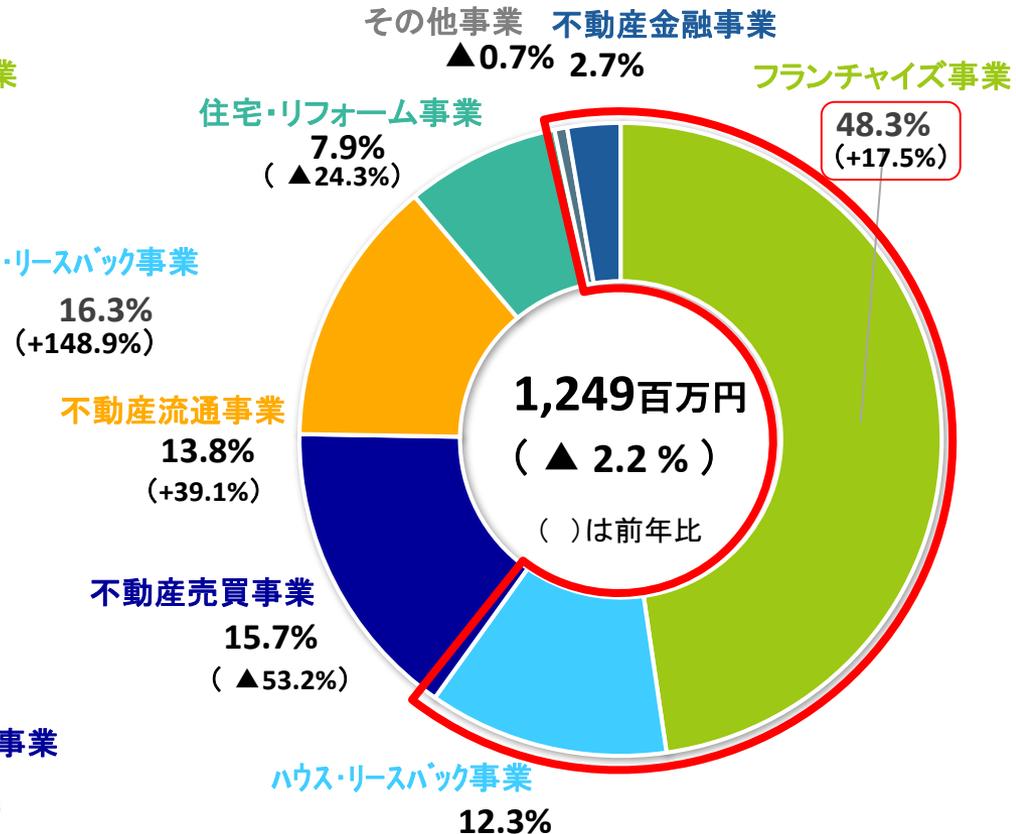
会社概要

2017年6月期売上高



ストック収益事業
 計画: 21.4% → 30.6%

2017年6月期営業利益

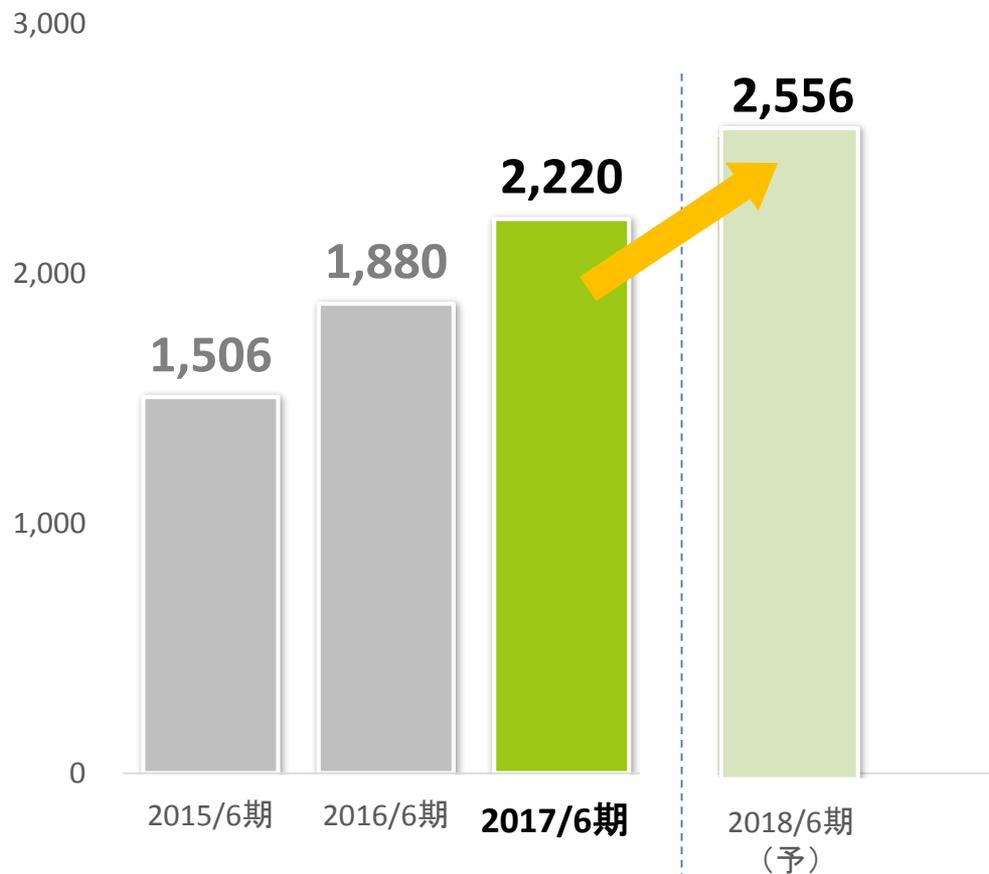


ストック収益事業
 計画: 56.6% → 63.3%



売上高推移

売上高
(百万円)

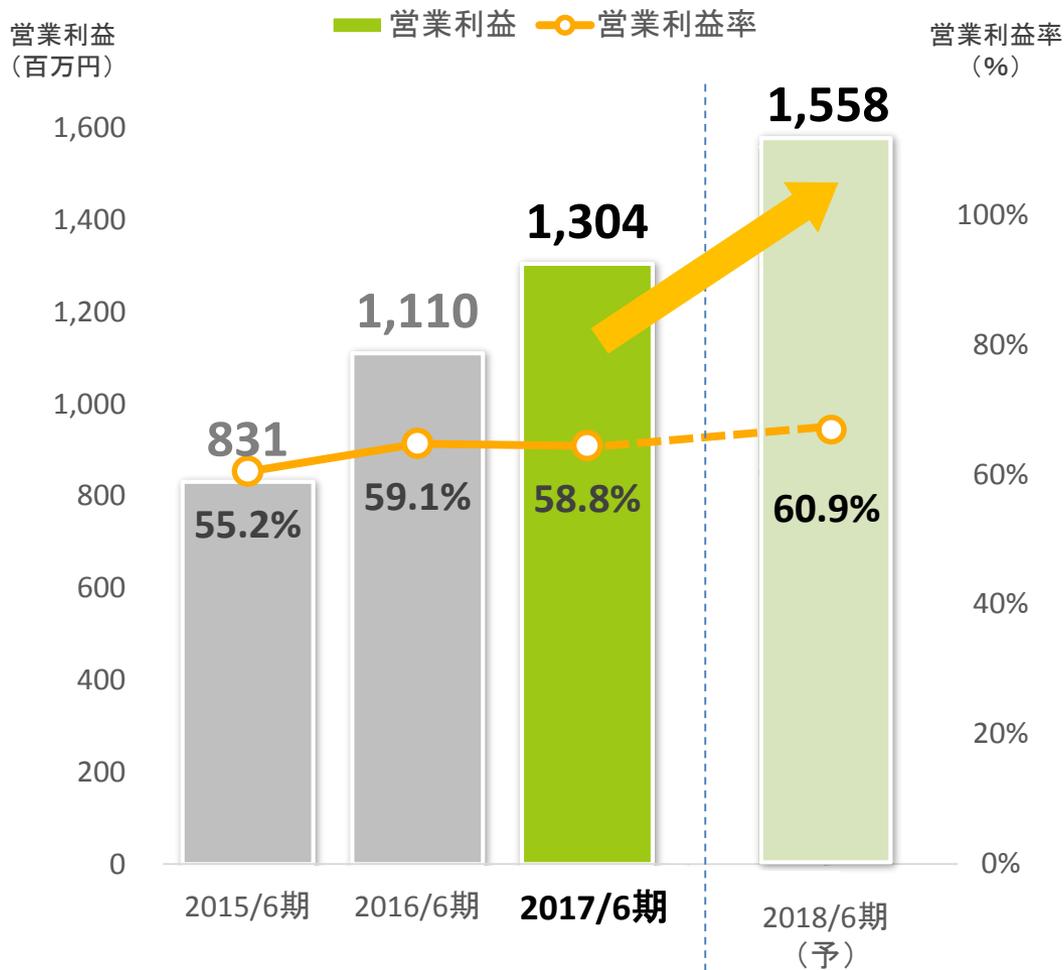


売上高
18.1%増



今期計画
15.1%増

営業利益推移



営業利益
17.5%増



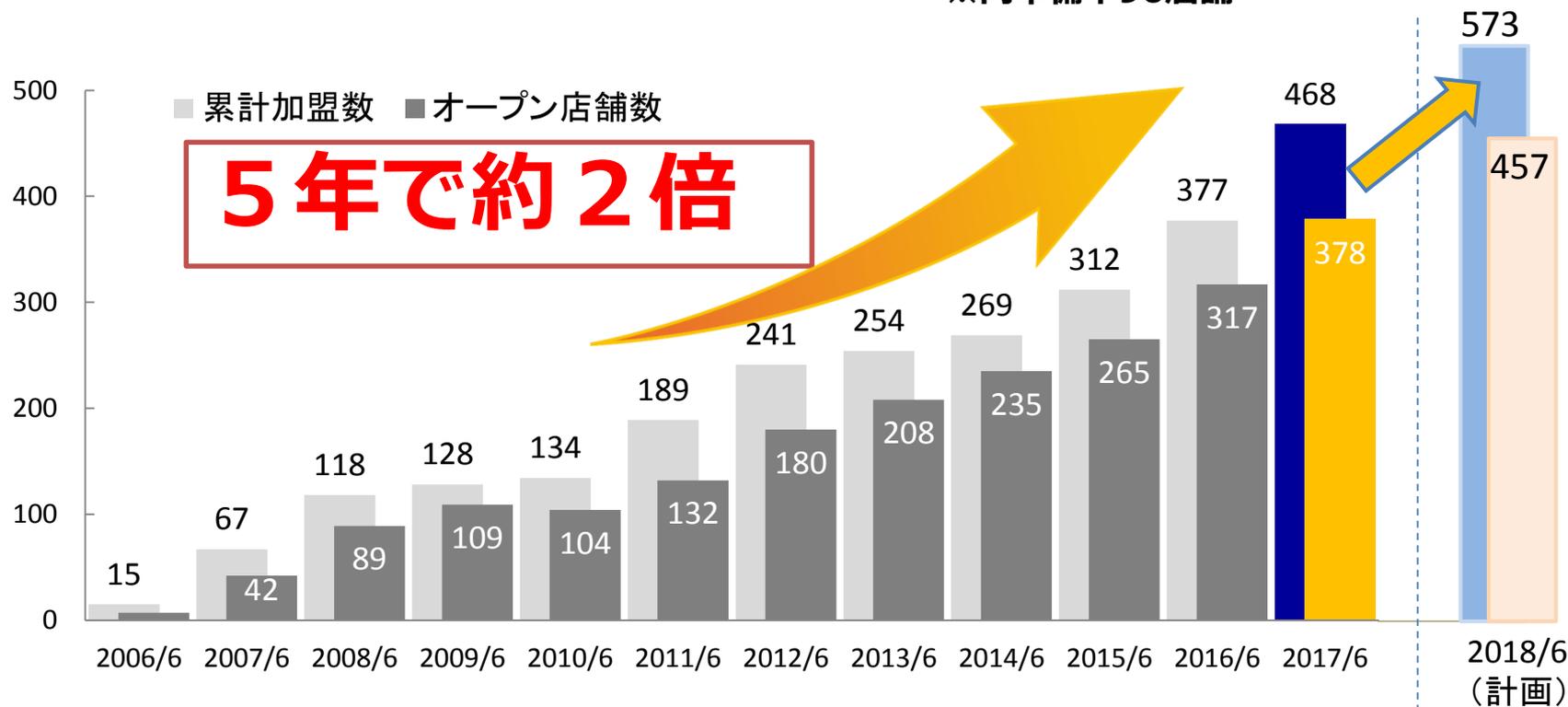
今期計画
19.4%増



フランチャイズ店舗数推移



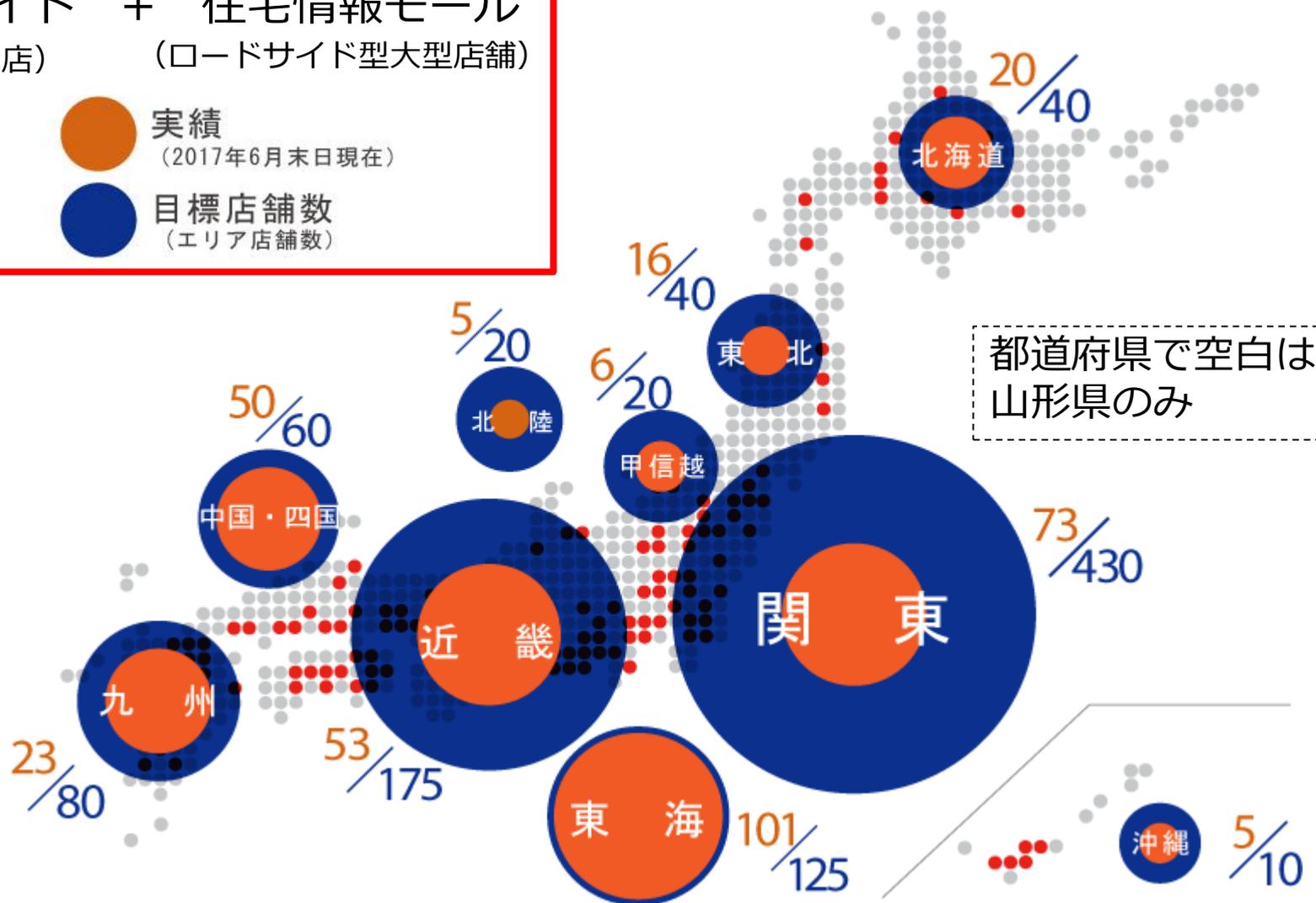
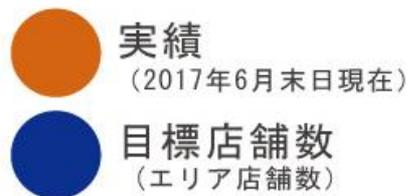
2017年6月30日現在468店舗【内訳 FC：451店舗、直営17店舗】
 ※内準備中90店舗



	サテライト店	買取専門店	住宅情報モール	合計
FC加盟店	341	110	0	451
直営店	6	6	5	17
合計	347	116	5	468

拡大するFC店舗ネットワーク

サテライト + 住宅情報モール
(仲介専門店) (ロードサイド型大型店舗)

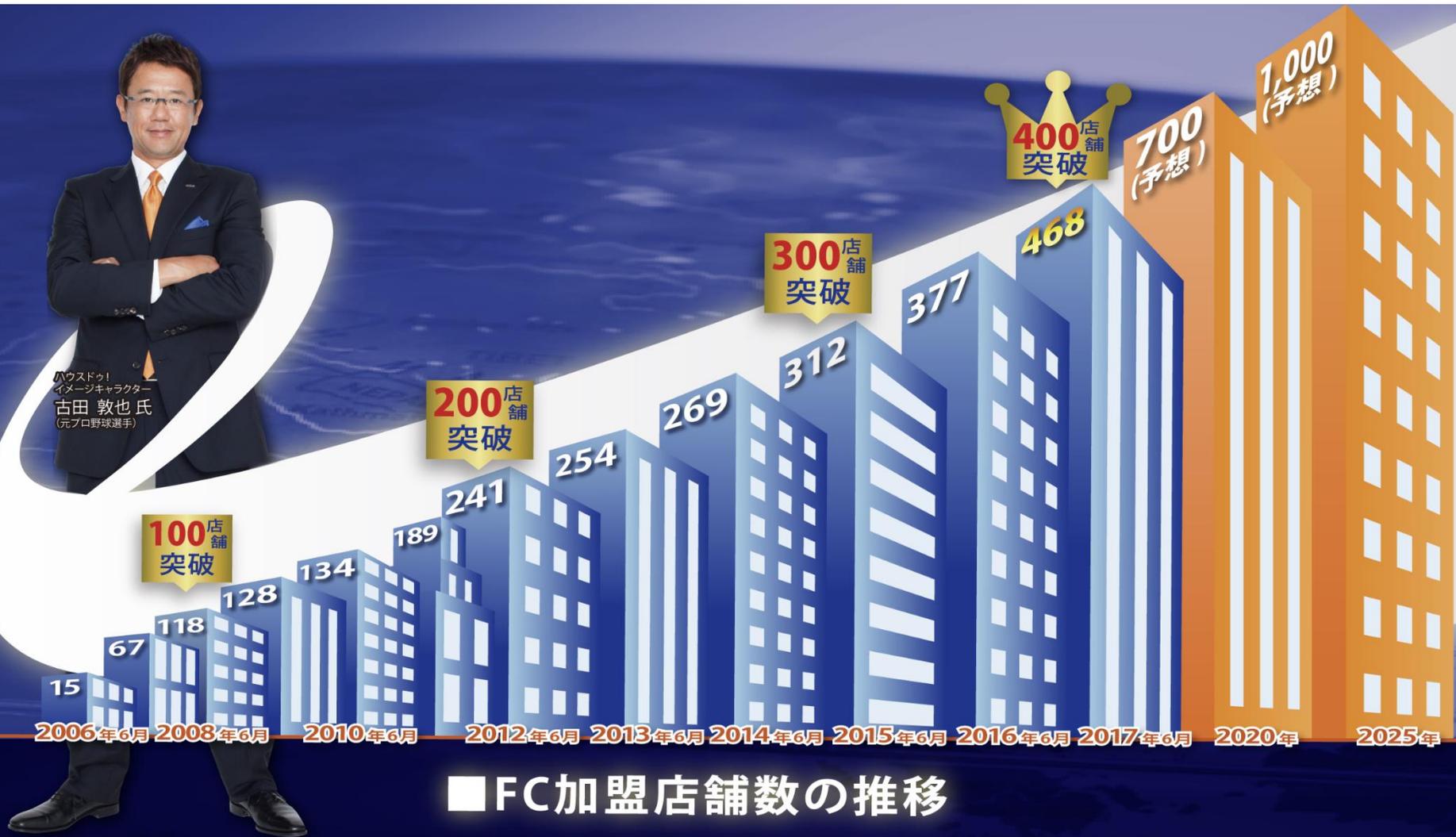




フランチャイズ 事業

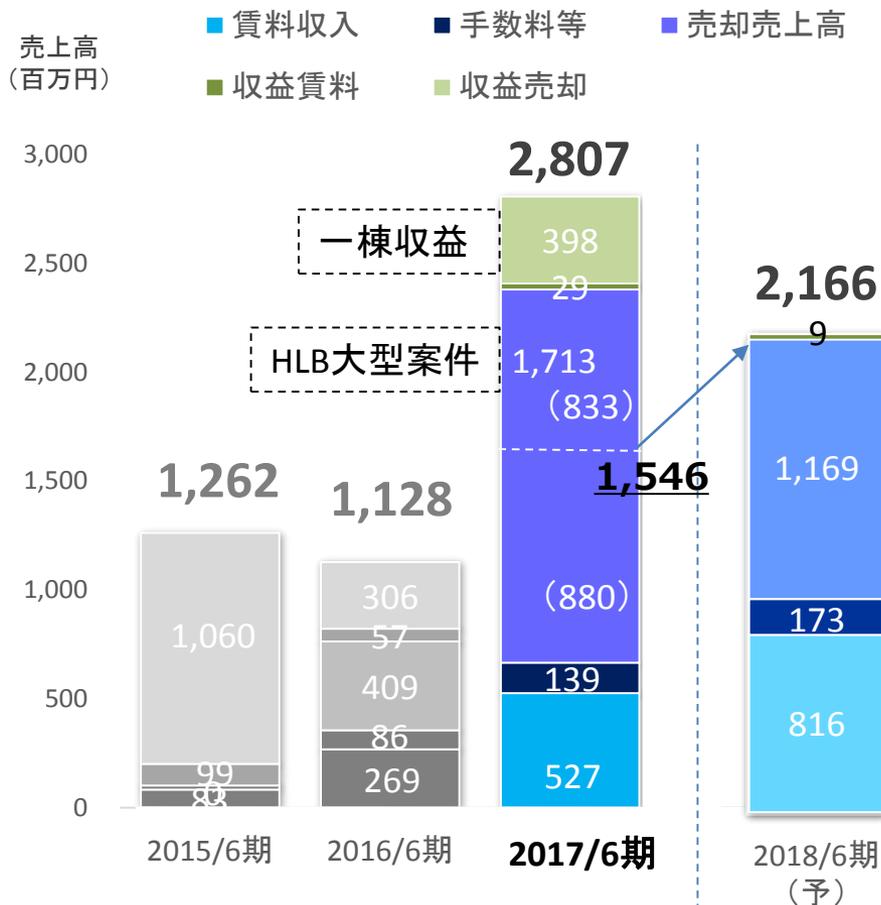
- ・ 不動産 F C チェーン
 目標：国内1000店舗
 アジア50,000店舗
- ・ 自社、他社問わず
 すべての情報を紹介
- ・ 地域密着、消費者にとって
 安心、便利な窓口
- ・ 中小不動産業者の
 ネットワークを構築

目標：2020年700店舗、2025年1000店舗





売上高推移



売上高 148.9%増

特別要因 (百万円)

・ 収益不動産2棟	398
・ HLB高額物件5棟	833
合計	1,231

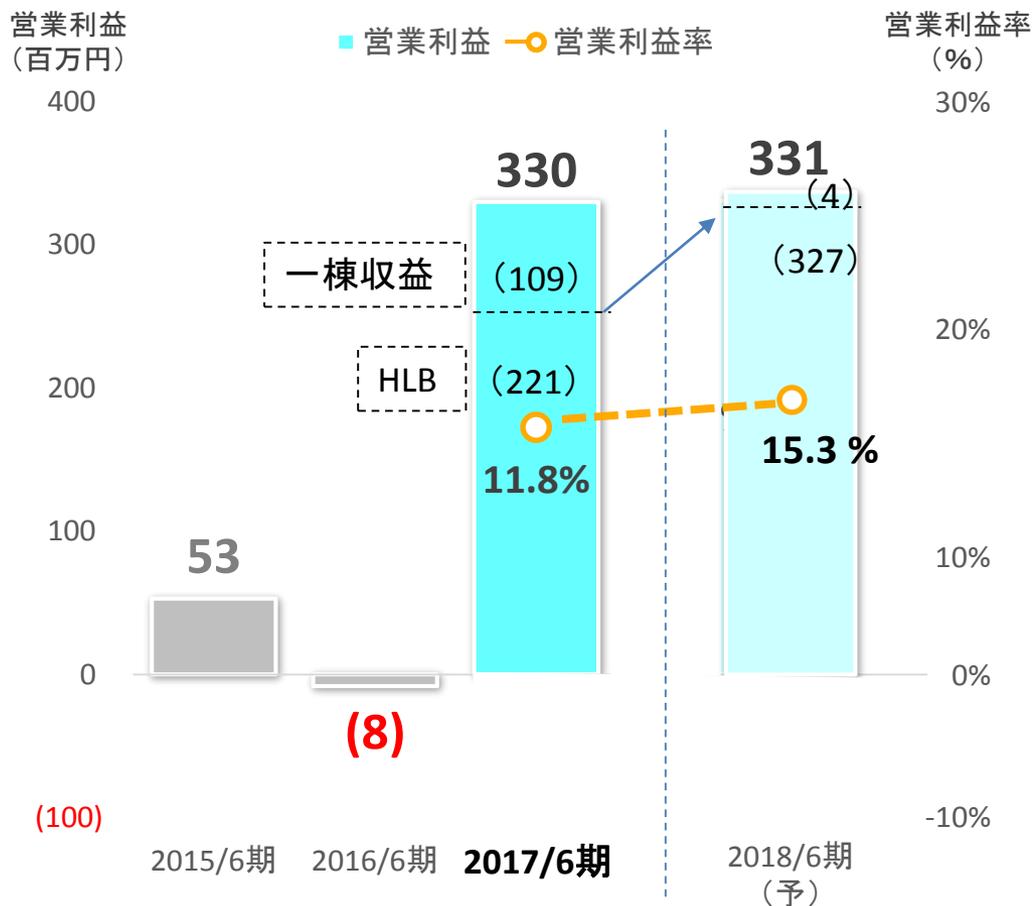
特別要因除く HLB事業
1,546



今期計画
特別要因除く HLB事業
40.1%増



営業利益推移



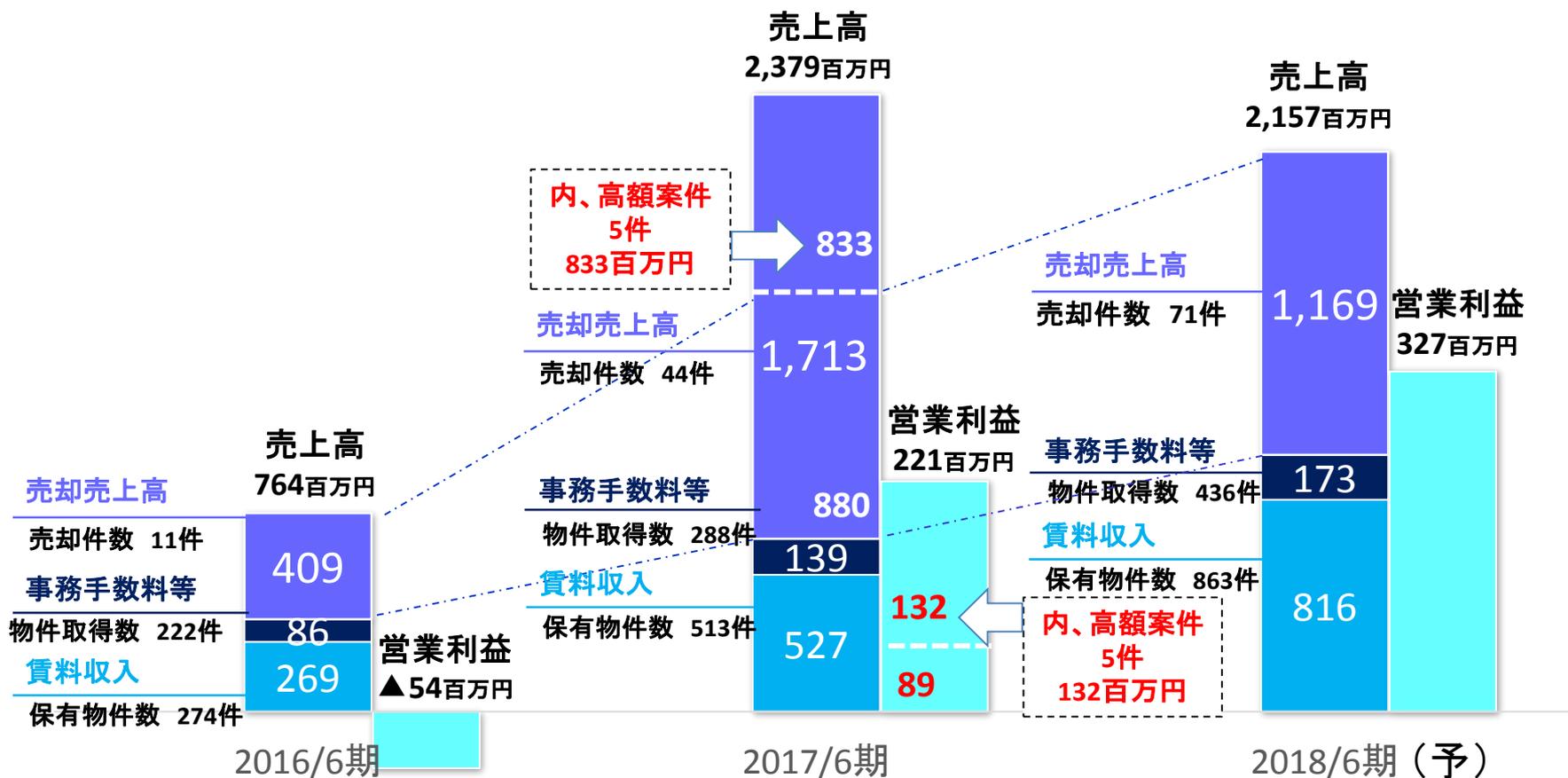
営業利益 338百万円増



今期計画 HLB事業(単独) 47.9%増



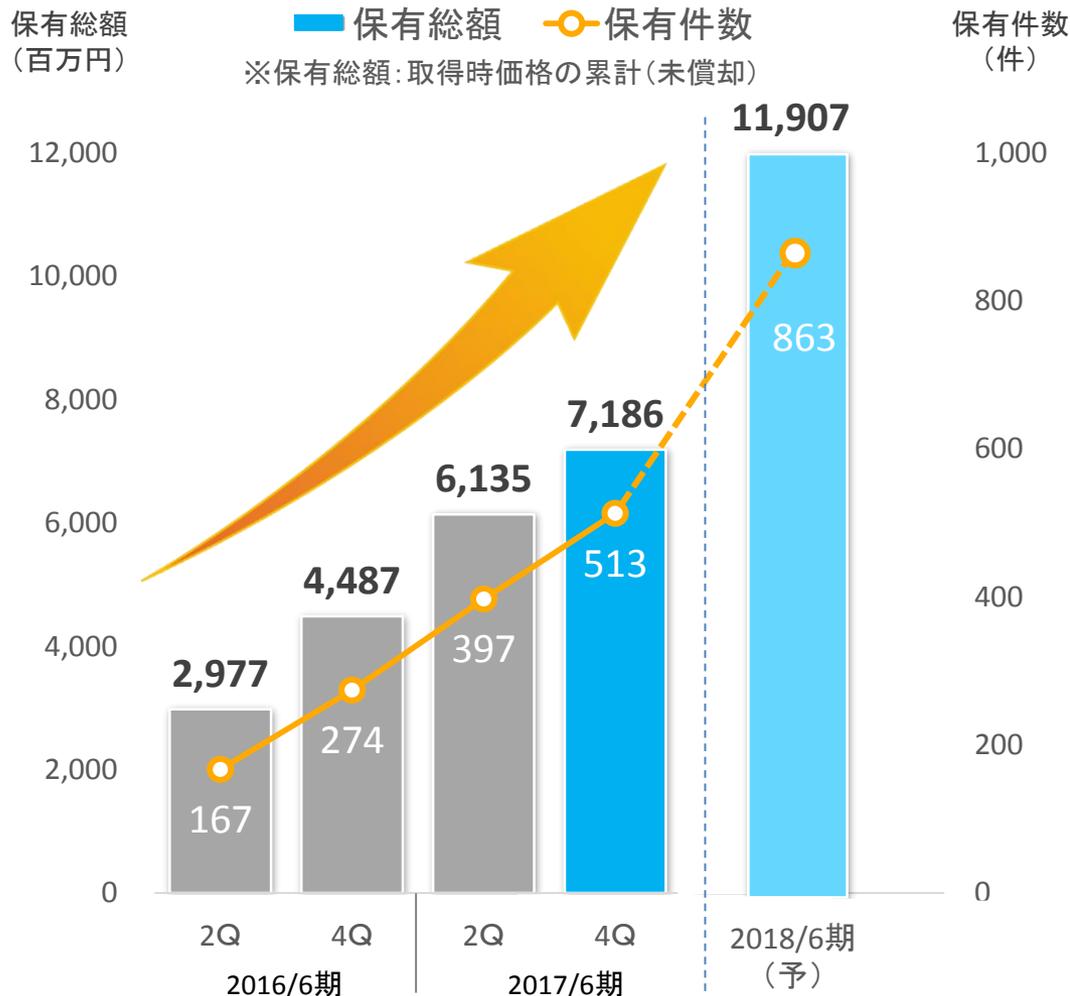
ハウス・リースバック事業(単独)



平均契約件数	18.9件	25.3件	36.3件
--------	-------	-------	-------



保有総額・保有件数

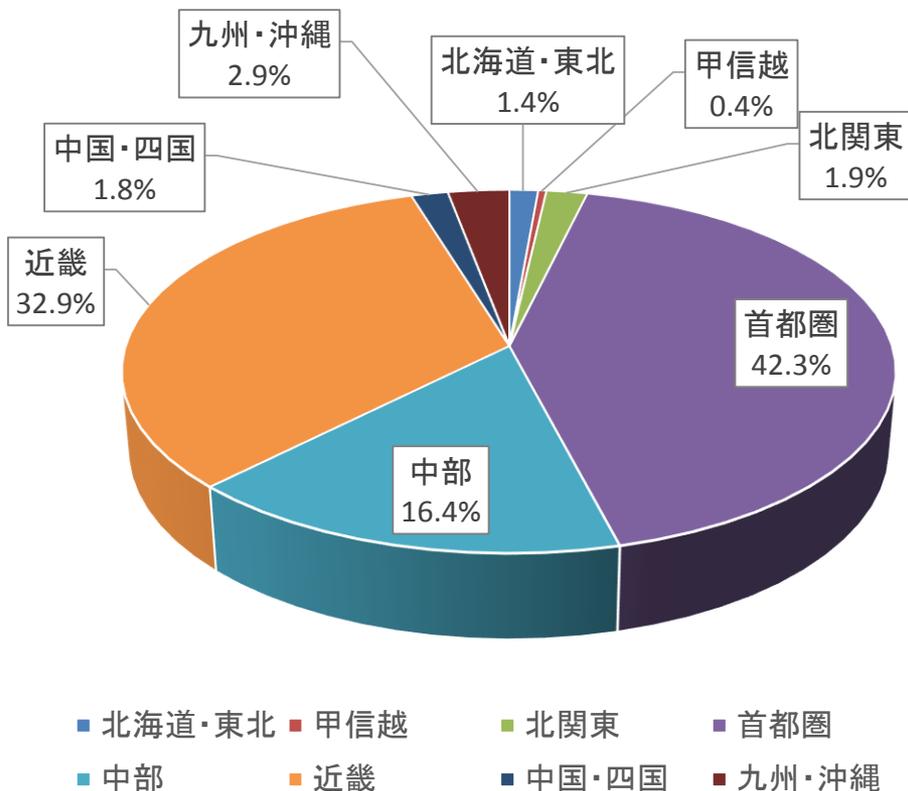


保有件数 513件
保有総額 71億円



今期計画
保有件数 863件
保有総額 119億円

地域別保有物件数割合



地域	保有物件数	保有総額 (百万円)	保有物件単価 (百万円)
北海道・東北	7件	89.6	12.8
甲信越	2件	12.1	6.0
北関東	10件	88.4	8.8
首都圏	217件	3,431.7	15.8
中部	84件	923.6	11.0
近畿	169件	2,440.3	14.4
中国・四国	9件	67.3	7.5
九州・沖縄	15件	133.1	8.9
総計	513件	7,186.2	14.0

※首都圏42.3% 首都圏・中部・近畿の3大都市圏で91.6%



ハウス・リースバック 事業

- ・「住みながら売却できる」ニーズ
- ・家賃(インカム)+売却(キャピタル)
- ・高齢化社会、人口減少時代の不動産有効活用
- ・不動産ストックの流動化
資産⇒資金化
資金を市場に還流させ、
経済活性化に一躍を担う。
- ・取扱エリア拡大 3大都市圏に加え
博多を拠点に福岡県に展開

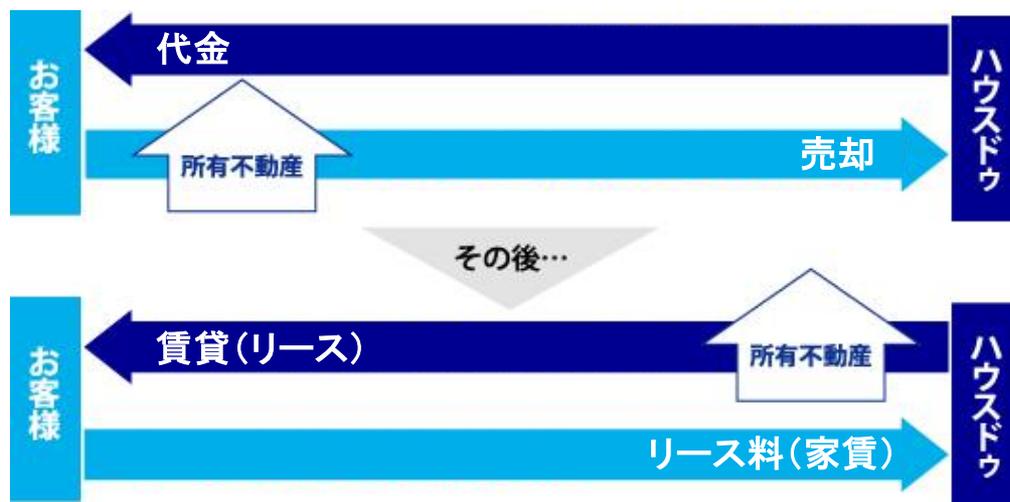
「住みながら、売却できる。」

ストック収益



キャピタルゲイン

ハウス・リースバック®



ハウス・リースバック成長の要因

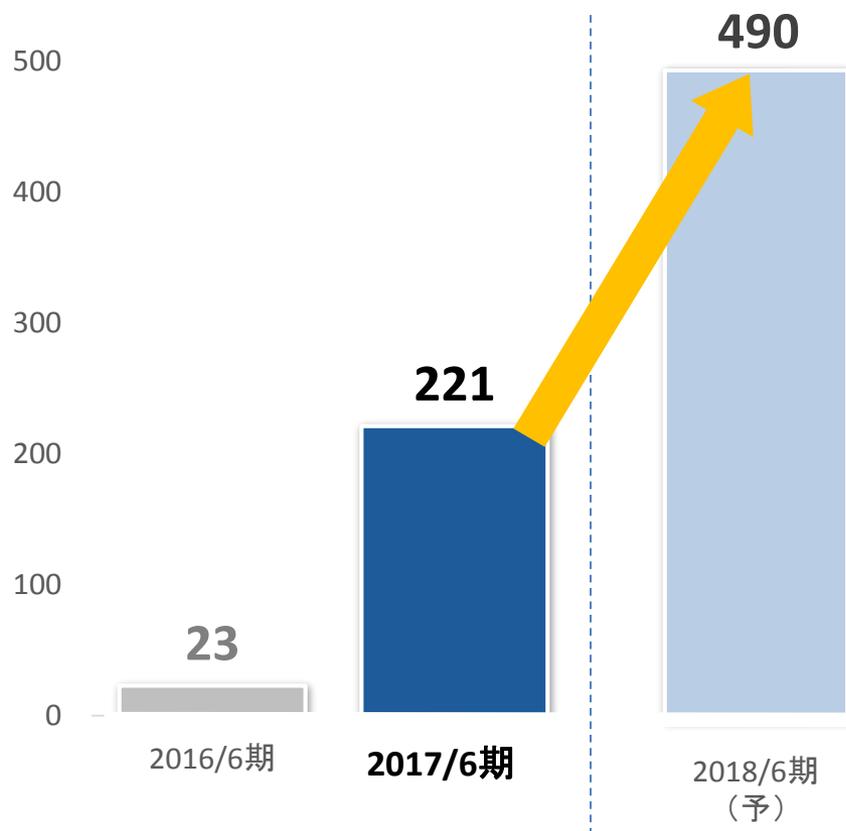
- 住みながら売却→絶大なニーズがある
- 貸金業者の激減
- 総量規制（貸金業法対象外）

➡ブルーオーシャン市場



売上高推移

売上高
(百万円)



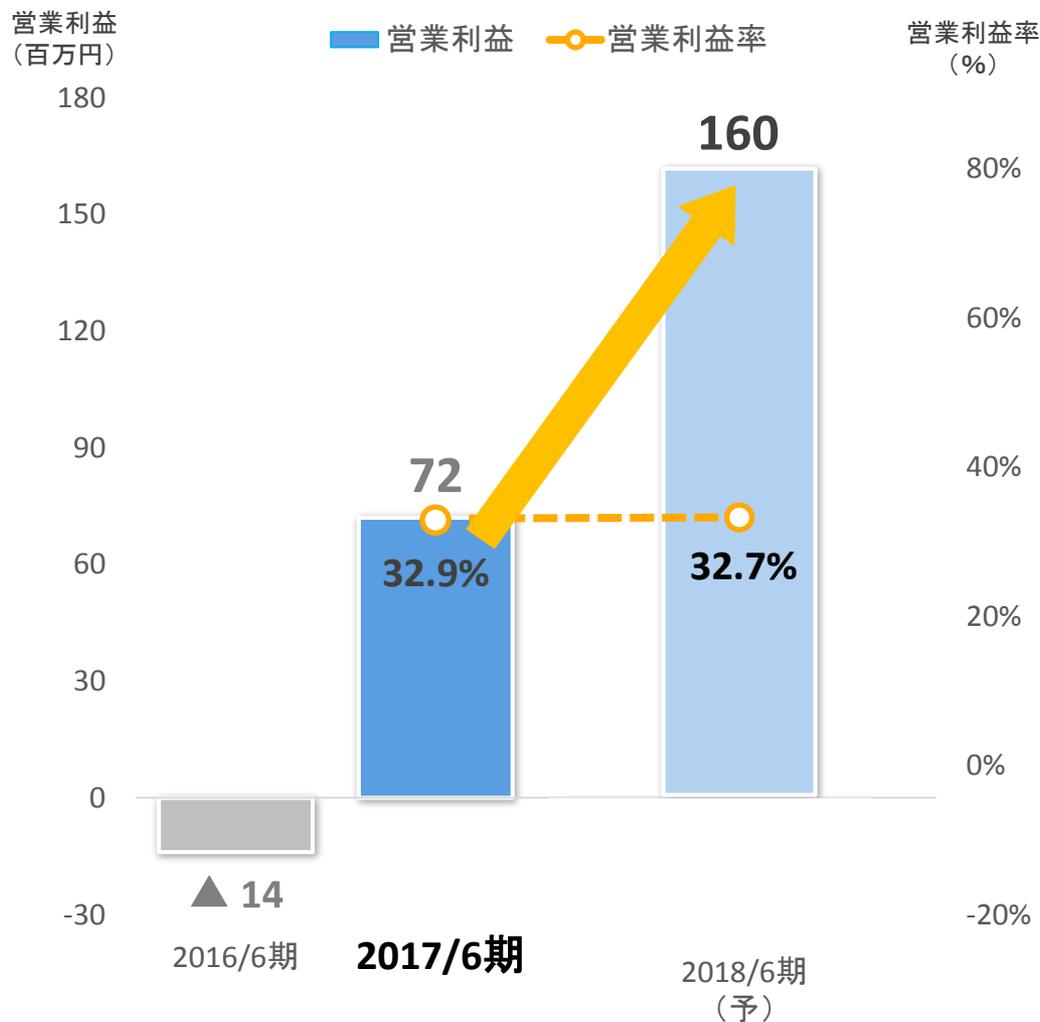
売上高
824.3%増



今期計画
121.6%増



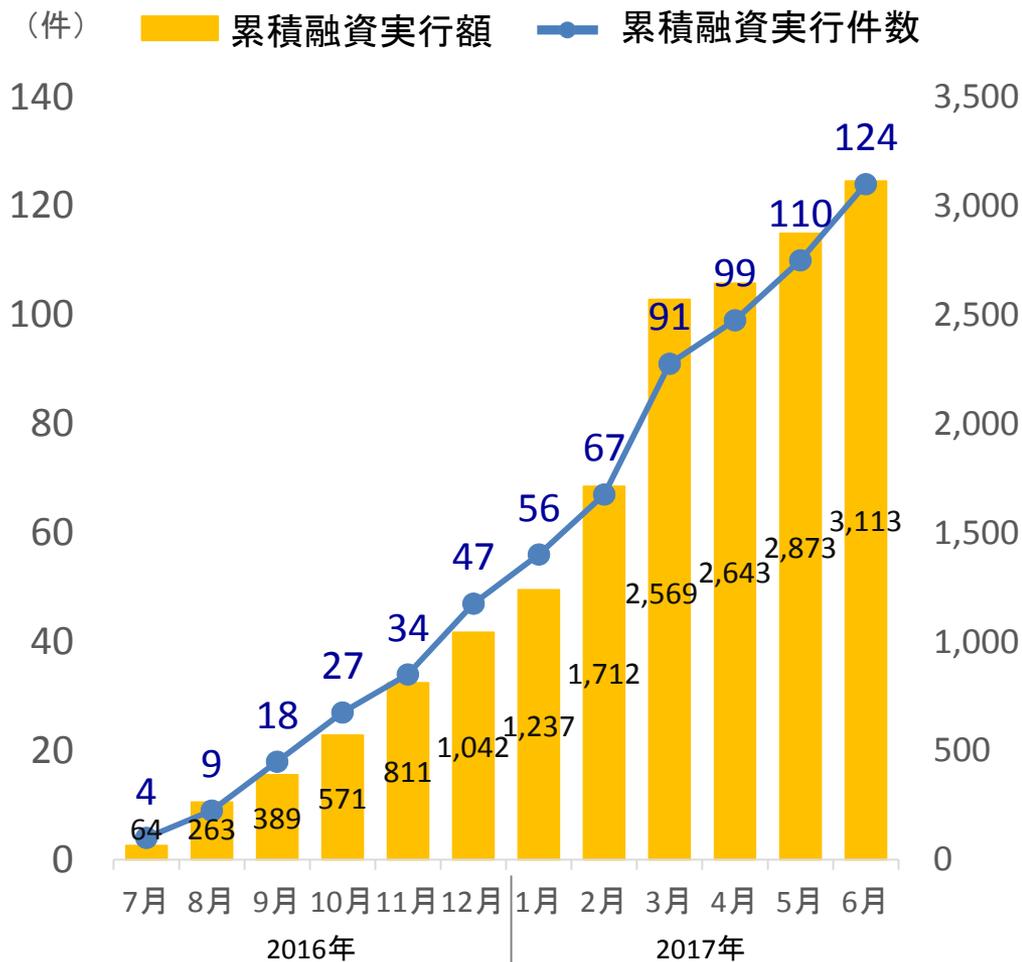
営業利益推移



不動産担保ローン累積件数・融資額推移



累積融資実行件数



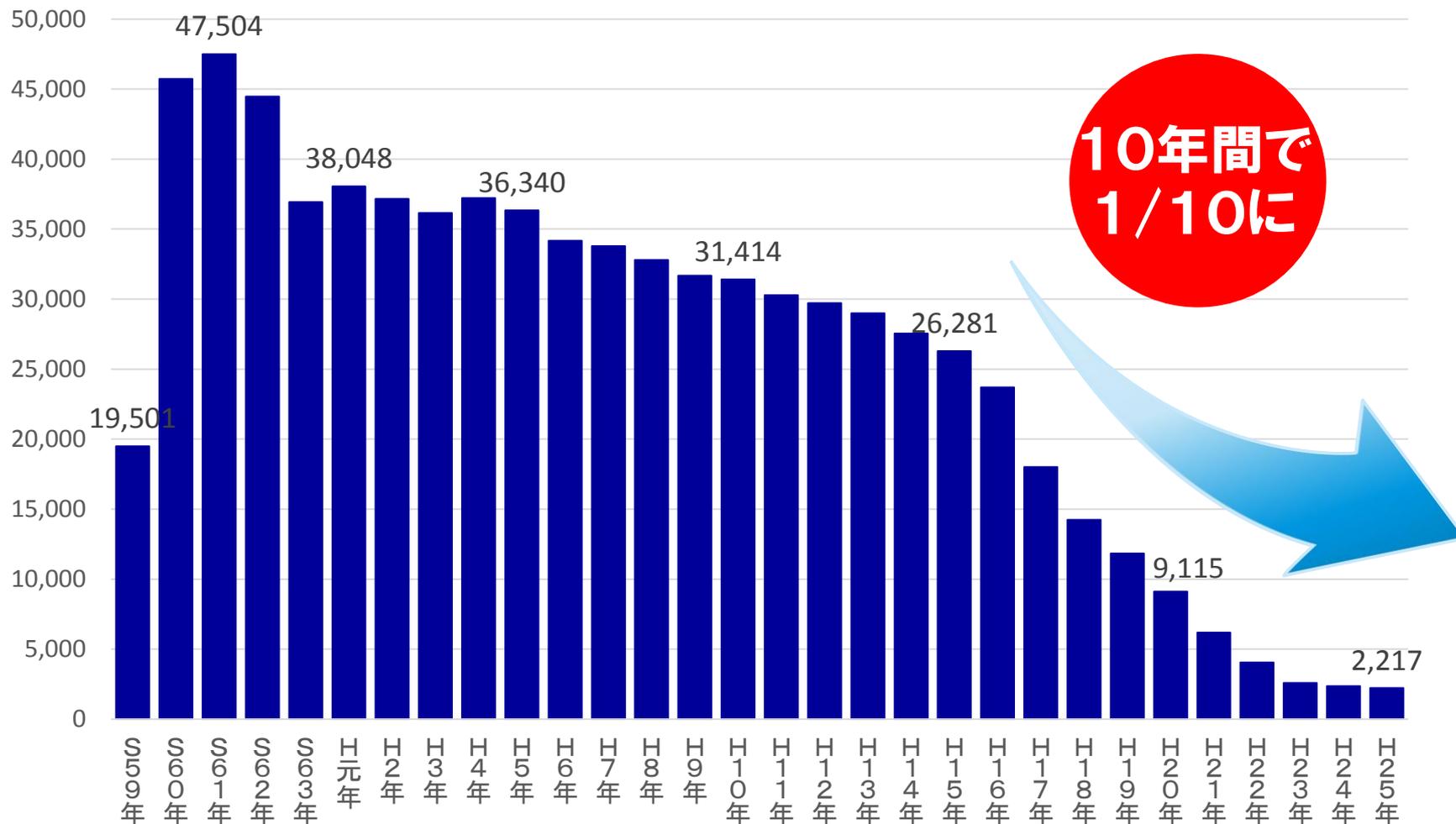
融資実行件数 124件
融資実行額 31億円



今期計画
融資実行件数 207件
融資実行額 28億円
融資残高 54億円

※事業開始1年間の実績

貸金業者数の推移



(出所: 金融庁 貸金業関係資料より作成)

人工知能（AI）を活用した**10秒で自動査定**

Do! BANK

10秒でDo!



不動産金融
事業

不動産担保ローン

- ・ 不動産は有るが資金が無い
- ・ 収入が無い
- ・ 外国人対応
- ・ 資産を資金化するニーズ

リバースモーゲージ

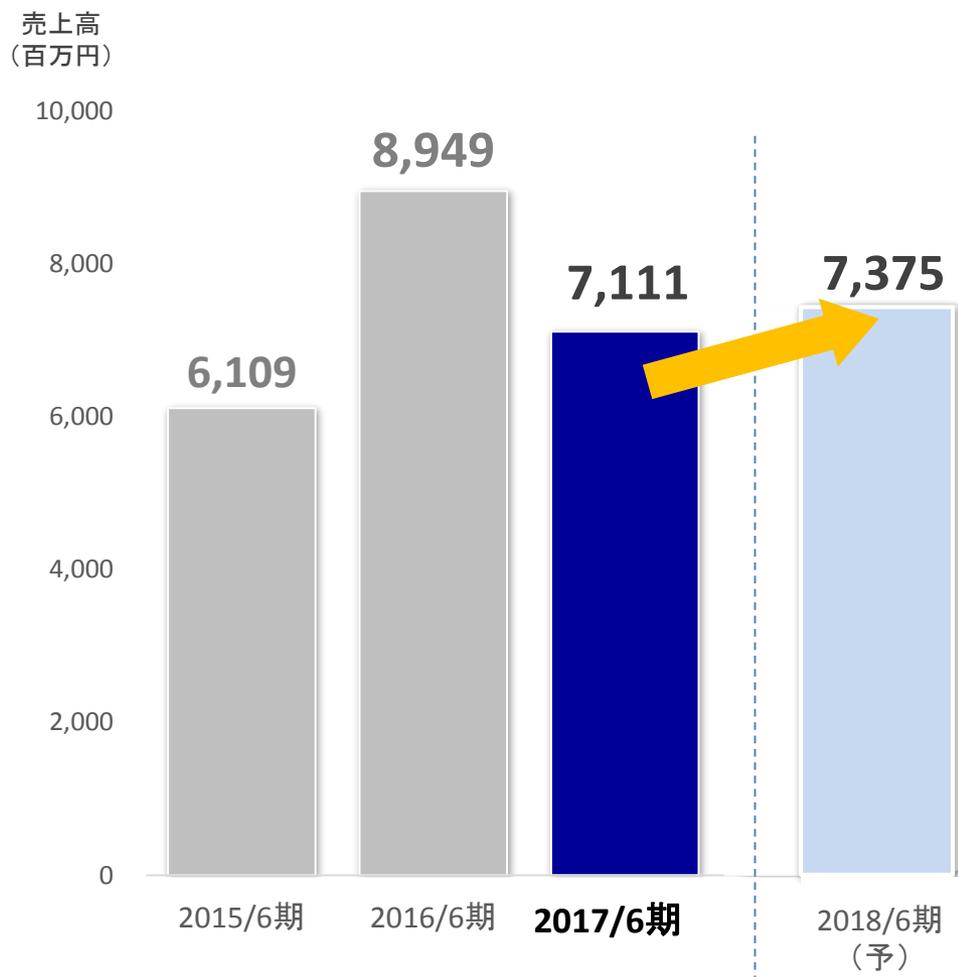
(査定・販売)

地域の金融機関
と提携を推進

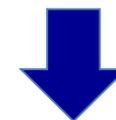
金融機関 (資金提供)



売上高推移



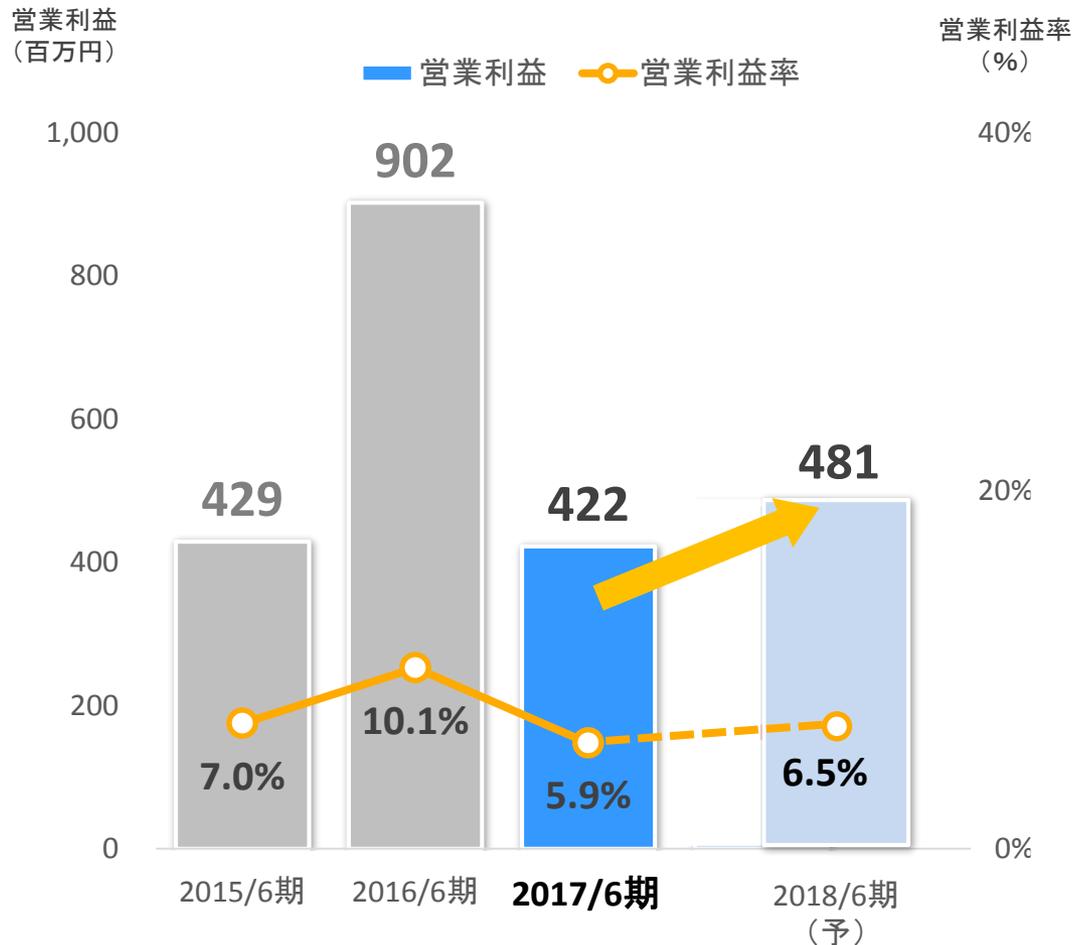
売上高
20.5%減



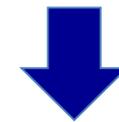
今期計画
3.7%増



営業利益推移



**営業利益
53.2%減**



**今期計画
14.0%増**

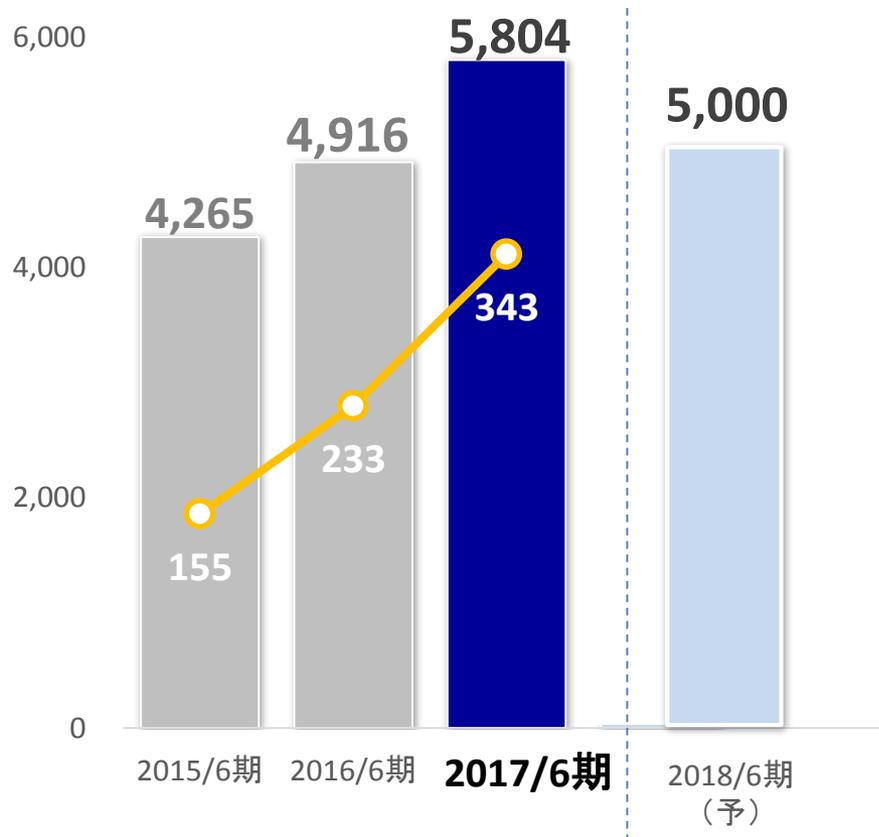


棚卸資産推移

棚卸資産
(百万円)

■ 棚卸資産
● 販売用不動産+仕掛販売用不動産

販売用不動産
+仕掛販売用不動産
(件)

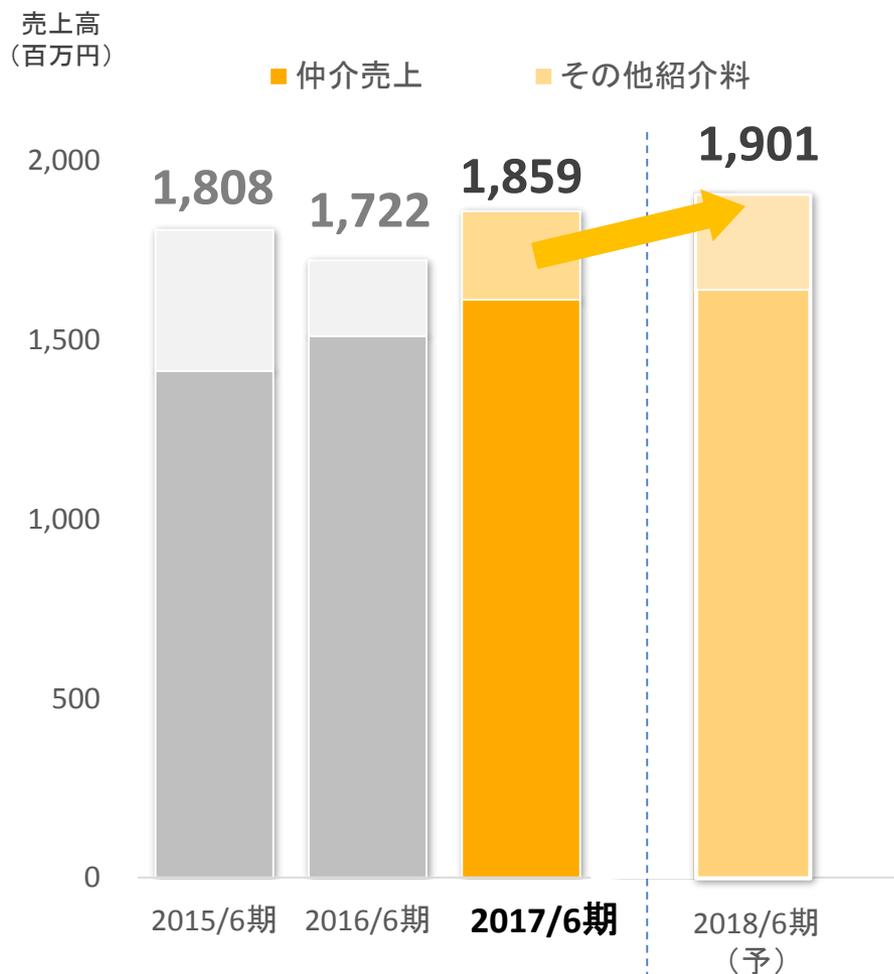


- 住宅ローン超低金利継続
- 実需ポジティブ
- 直営店エリア
仕入れ積極方針

- 在庫50億円程度継続
- 回転率重視



売上高推移



売上高
7.9%増

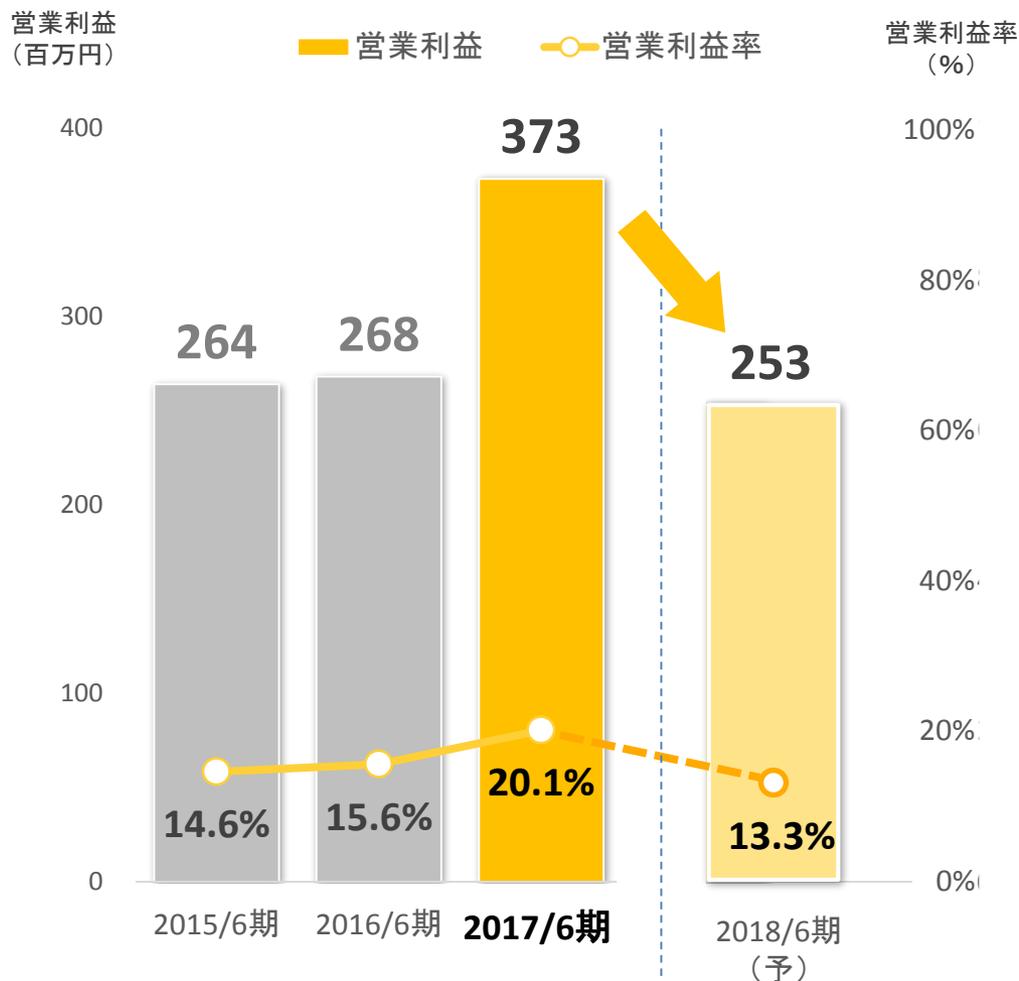


今期計画
2.3%増

新規出店2店舗
(沖縄県・愛知県)



営業利益推移



営業利益
39.1%増

・若手人材の成長

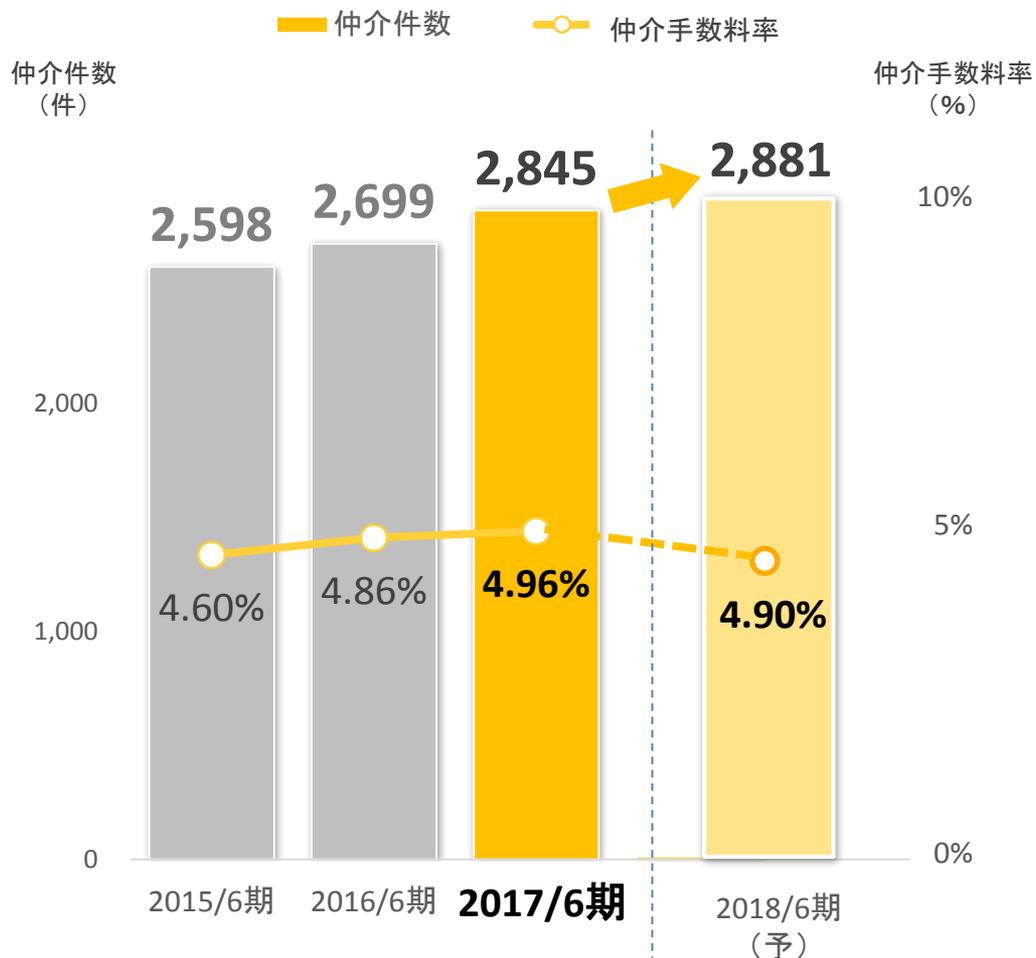


今期計画
32.2%減

新規出店2店舗
(沖縄県・愛知県)

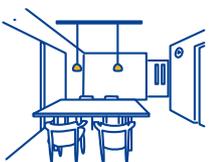


仲介件数・手数料率の推移

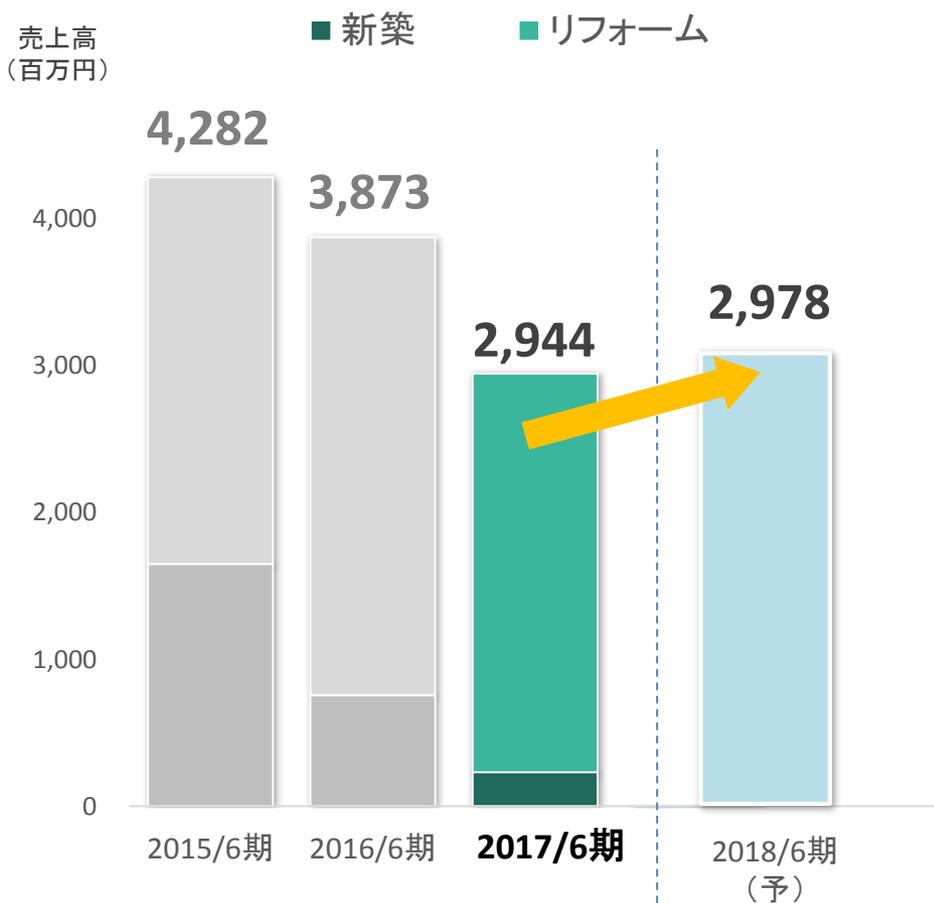


仲介件数
5.4%増

- ・ 東証一部効果
- ・ ブランド認知度向上効果
- ・ FC店舗数増効果



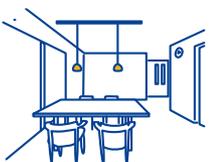
売上高推移



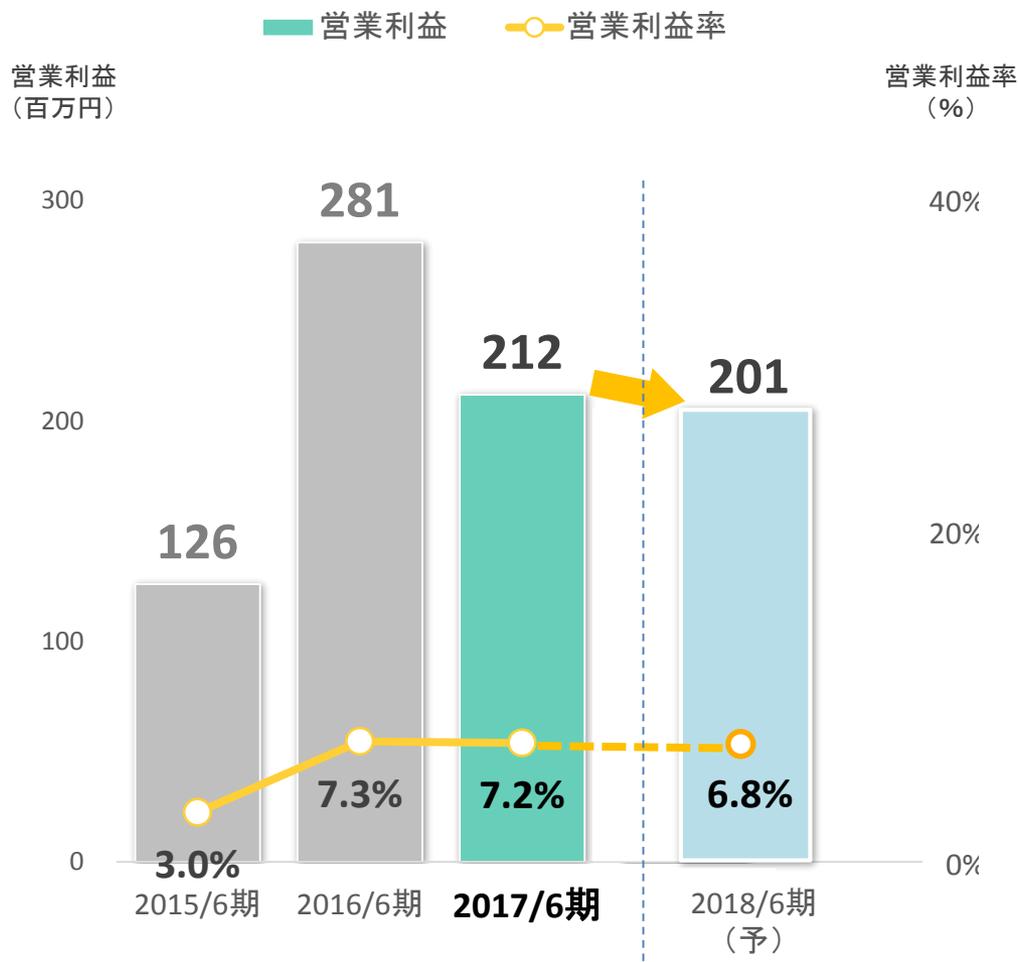
売上高
24.0%減



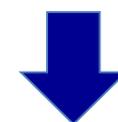
今期計画
1.2%増



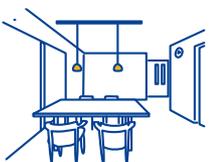
営業利益推移



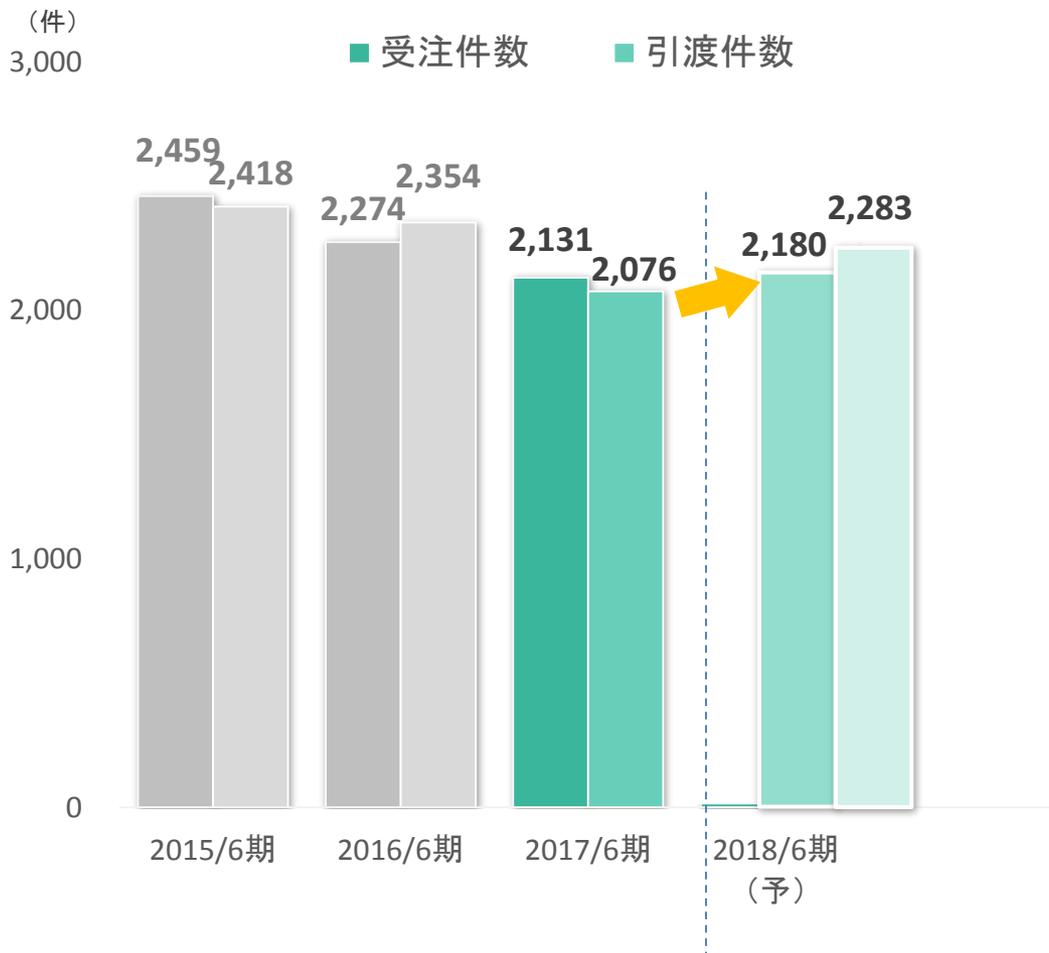
営業利益
24.3%減



今期計画
5.1%減



リフォーム件数の推移



受注件数
6.3%減

引渡件数
11.8%減



足元の受注堅調
今期件数増転

販売費及び一般管理費の内訳



販売費及び一般管理費

(百万円)

	2016/6期		2017/6期		前年同期 増減率
		売上 対比		売上 対比	
販売費及び 一般管理費	4,875	28.2%	5,323	31.6%	9.2%
人件費	2,540	14.7%	2,697	16.0%	6.2%
広告宣伝費	1,033	6.0%	1,120	6.6%	8.4%
事務所維持費	198	1.1%	216	1.3%	9.0%
その他	1,103	6.4%	1,289	7.7%	16.9%
(売上総利益)	6,153	35.6%	6,572	39.0%	+6.8%

■売上高販管費率 前年同期 28.2% → 31.6%に増加

■既存社員をFC事業、ハウス・リースバック事業へ優先配置し、収益拡大の機会に対応

■広告費はチェーン店舗数増加による広告等の増加及びフランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業の成長加速に向けた投資によるもの その他販管費は、収益物件売却による手数料、株主優待の実施、システム保守対応による管理費の増加

連結貸借対照表



(百万円)

	2016年6月期	2017年6月期	増減
流動資産	7,393	12,212	+4,818
現金及び預金	2,001	3,129	+1,128
たな卸資産	4,916	5,804	+887
その他	475	3,276	+2,800
固定資産	5,501	8,060	+2,559
有形固定資産	5,207	7,729	+2,522
無形固定資産	72	56	▲16
投資その他の資産	220	274	+53
資産合計	12,895	20,273	+7,378

(百万円)

	2016年6月期	2017年6月期	増減
負債	10,725	17,494	+6,768
流動負債	6,003	10,071	+4,068
固定負債	4,722	7,422	+2,700
純資産	2,169	2,779	+609
株主資本	2,168	2,776	+607
その他包括利益累計	0	0	0
新株予約権	1	2	+1
負債純資産合計	12,895	20,273	+7,378

自己資本比率： 16.8% → 13.7%

- 利益剰余金等の増加に伴い現金及び預金増加
- 棚卸資産の増加は、販売用不動産及び仕掛販売用不動産の増加に伴うもの
- 流動資産その他の増加は、不動産金融事業の融資案件増加に伴う営業貸付金2,865百万円によるもの
- 有形固定資産の増加は、ハウス・リースバックの案件増加に伴うもの

- 流動負債の増加は、不動産金融事業の融資案件増加に伴う短期借入金増加によるもの
- 固定負債の増加は、ハウス・リースバックの案件取得、不動産金融事業の融資案件のための長期借入金の増加によるもの
- 株主資本の増加は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるもの

株主配当について



- 方針：持続的な業容拡大と収益性向上により企業価値を向上
- 2017年6月期 上場記念配当3円 普通配当17円 合計20円の配当
- 2018年6月期 25%以上を基本水準と定め実施

	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期 予想
1株当たり配当額(円)	16	20	27
配当総額(百万円)	135	169	229
1株当たり利益(円)	88.31	87.02	108.29
配当性向	18.1%	23.0%	25%以上

※配当に関しては、2017/6/12リリースに基づく

■ 株式優待の目的

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様の増加をはかるため

■ 概要

① 対象となる株主様

毎年6月 30 日現在の株主名簿に記載又は記録された、当社株式 1 単元 (100株) 以上を保有する株主様を対象

② 株主優待の内容及び贈呈時期

保有する株式数に応じたポイントが加算され、株主さま限定の特設インターネット・サイトにおいて、そのポイントと食品、電化製品、ギフト、クオカード、当社オリジナルグッズに交換。また、社会貢献活動への寄付も可能。

株主優待ポイント表 (1ポイント≒1円)

保有株式数	付与されるポイント		贈呈時期
	初年度	2年以上保有 (注)	
100～299株	1,500ポイント	1,650ポイント	9月下旬を予定
300～499株	3,000ポイント	3,300ポイント	
500～699株	5,000ポイント	5,500ポイント	
700～999株	7,000ポイント	7,700ポイント	
1,000株～1,999株	9,000ポイント	9,900ポイント	
2,000～2,999株	11,000ポイント	12,100ポイント	
3,000株以上	13,000ポイント	14,300ポイント	

(注) 2年以上保有 (6月 30 日現在の株主名簿に同一株主番号で連続2回以上記載されること)

1

2017年6月期連結決算概要

2

2017年6月期セグメント別決算概要

3

2018年6月期 業績予想

4

会社概要

① フランチャイズ加盟店数増大 早期に500店舗超達成

② ハウス・リースバック事業仕入増大 取組みエリア拡大
(福岡県博多)

③ 優先株式発行30億円の資金調達 HLB投資等拡大
(9月26日定時株主総会議案承認を前提とする。)

④ ファイナンシャルトゥ 融資保証、リバースモーゲージへの取組み

⑤ 経常利益14億円、純利益9.2億円 を達成

① 本優先株式の概要

- ・ 払込期日：平成29年9月27日
(平成29年9月26日予定第9回定時株主総会での議案承認を前提)
- ・ **調達資金：30億円**：A種優先株式300株 1株につき1000万円
- ・ 優先配当：優先配当率8.0% 1株につき80万円
- ・ **議決権：なし（無議決権）**

② 割当先の概要

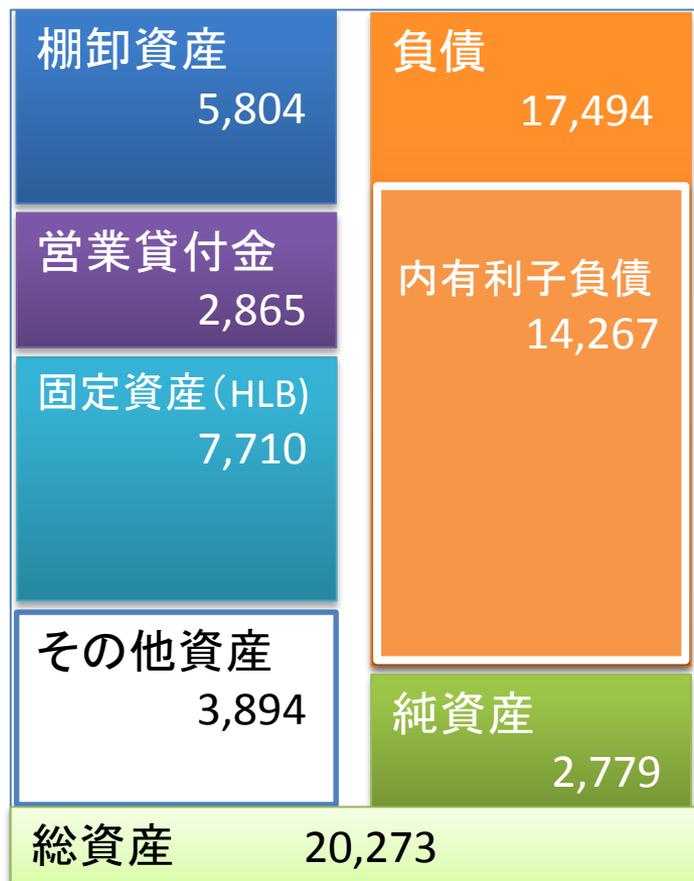
- ・ UDSコーポレート・メザニン4号投資事業有限責任組合
出資者：株式会社日本政策投資銀行
株式会社三井住友銀行
三井住友ファイナンス&リース株式会社

③ 資金調達目的と理由

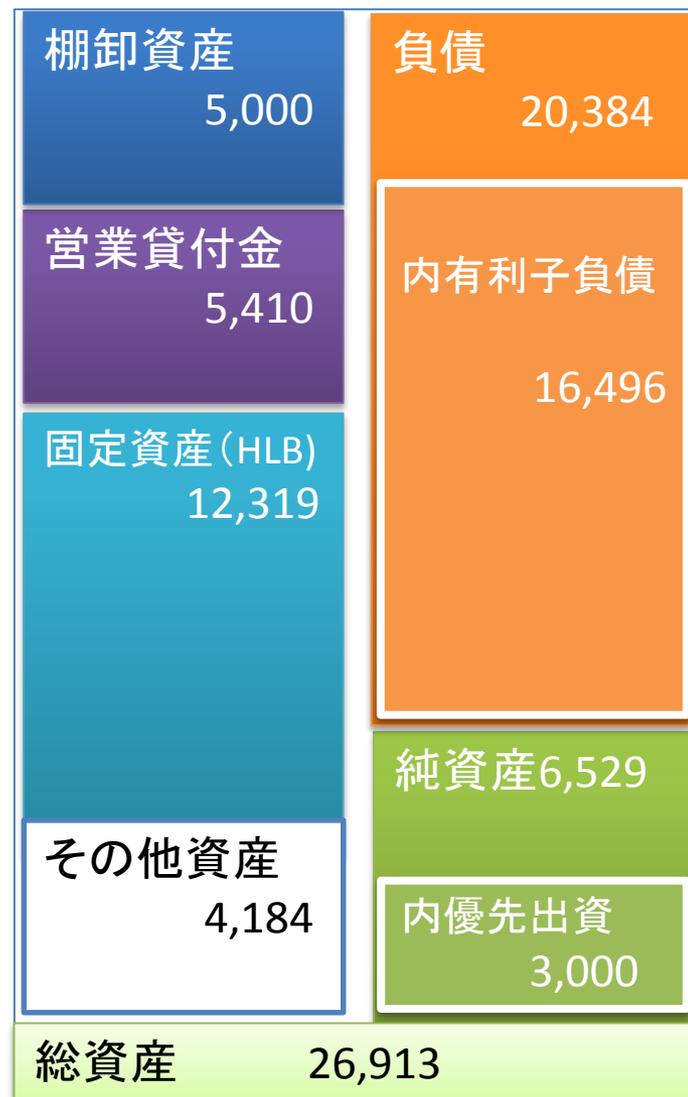
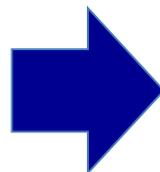
- ・ **自己資本増強による財務基盤の安定と資金調達枠の拡大**
- ・ **既存株主価値の希薄化の抑制と事業独立性の確保**
- ・ **ハウス・リースバック事業等への投資拡大と金融事業への資本増強**

※詳細は、平成29年8月14日第三者割当増資による優先株式発行 リリースをご参照ください。

BS推移 前期2017年6月→今期末2018年6月計画



2017年6月自己資本比率:13.7%



2018年6月自己資本比率:24.2%

2018年6月期計画：セグメント別売上高・営業利益

単位(百万円)	売上高	増減率	営業利益	増減率	経常利益
フランチャイズ事業	2,556	+15.1%	1,558	+19.4%	営業外収益 +36 営業外費用 ▲240
ハウス・リースバック事業	※① 2,166	▲22.8%	331	+0.3%	
不動産金融事業	490	+121.6%	160	+119.9%	
不動産売買事業	7,375	+3.7%	481	+14.0%	
不動産流通事業	1,901	+2.3%	※② 253	▲32.2%	
リフォーム事業	2,978	+1.2%	201	▲5.1%	
その他	—	—	—	—	
調整額	▲323	—	▲1,382	—	
合計	17,146	+1.8%	1,603	+28.4%	1,400

■ 営業利益28.4%増益、経常利益27.0%増益を計画

(+27.0%)

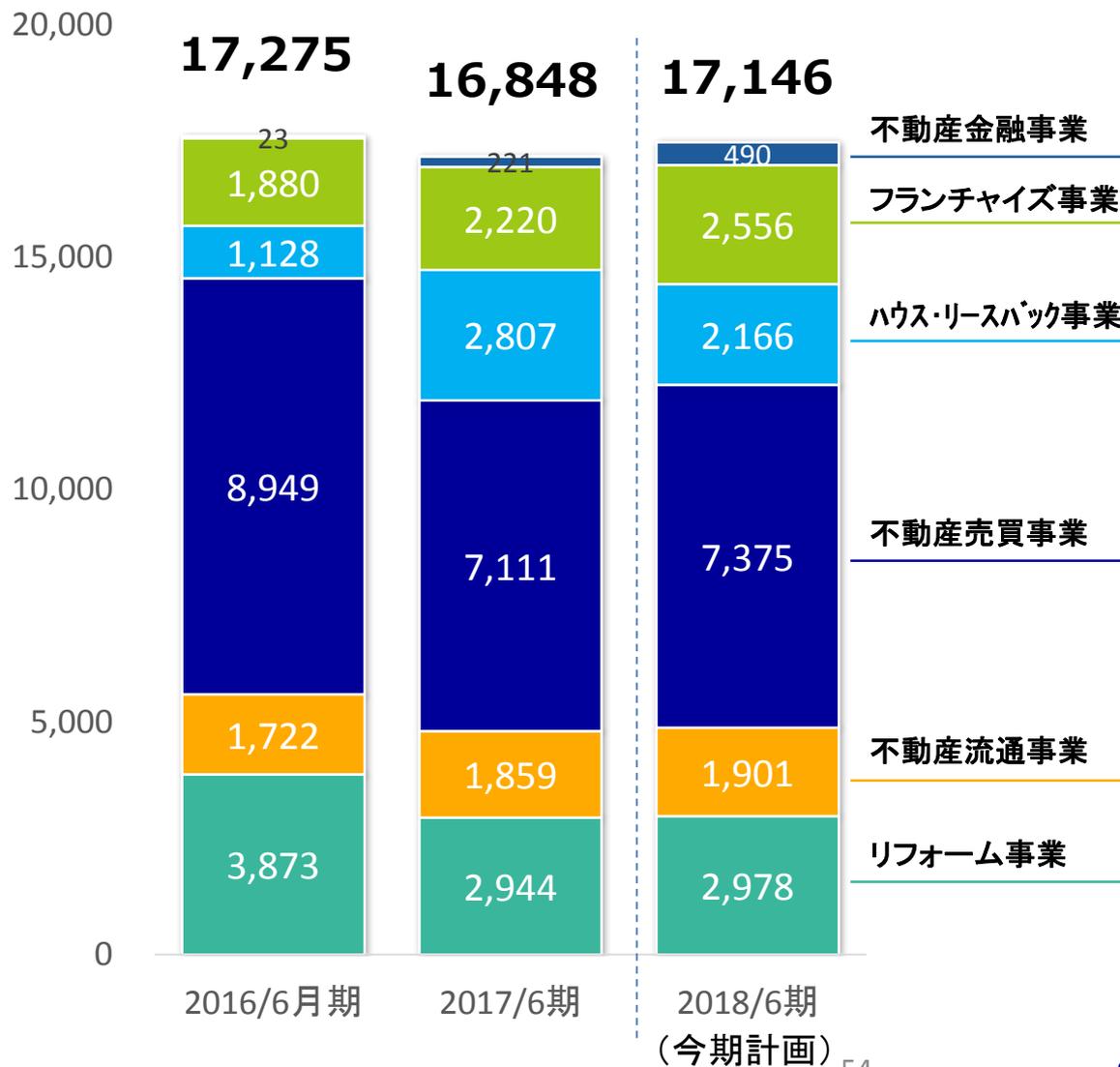
※① ハウス・リースバック事業 前期高額物件5件売上833百万円、利益132百万円の影響

※② 直営店新規2店舗の出店投資による影響

2018年6月期計画：セグメント別売上高

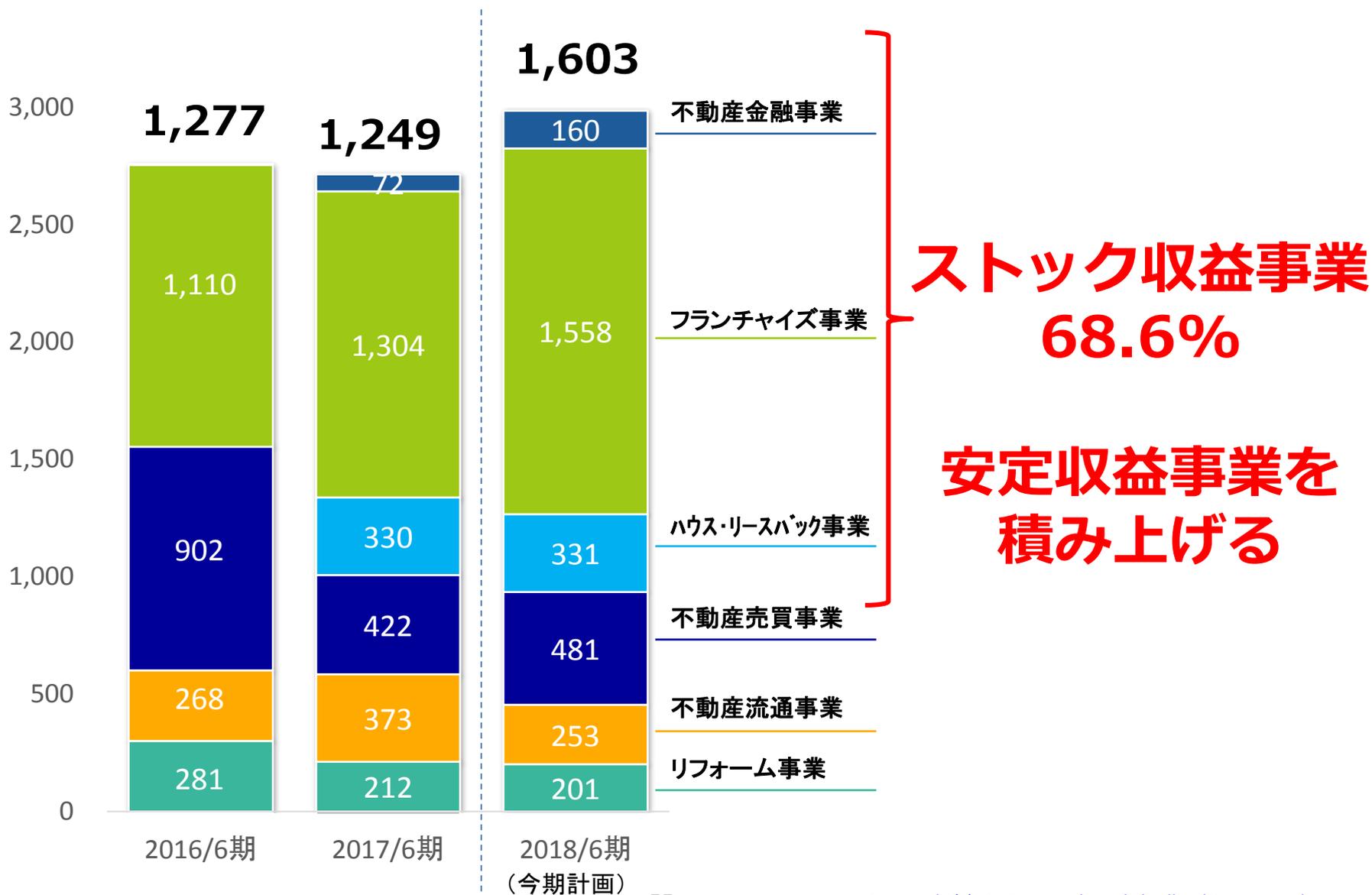


(百万円)

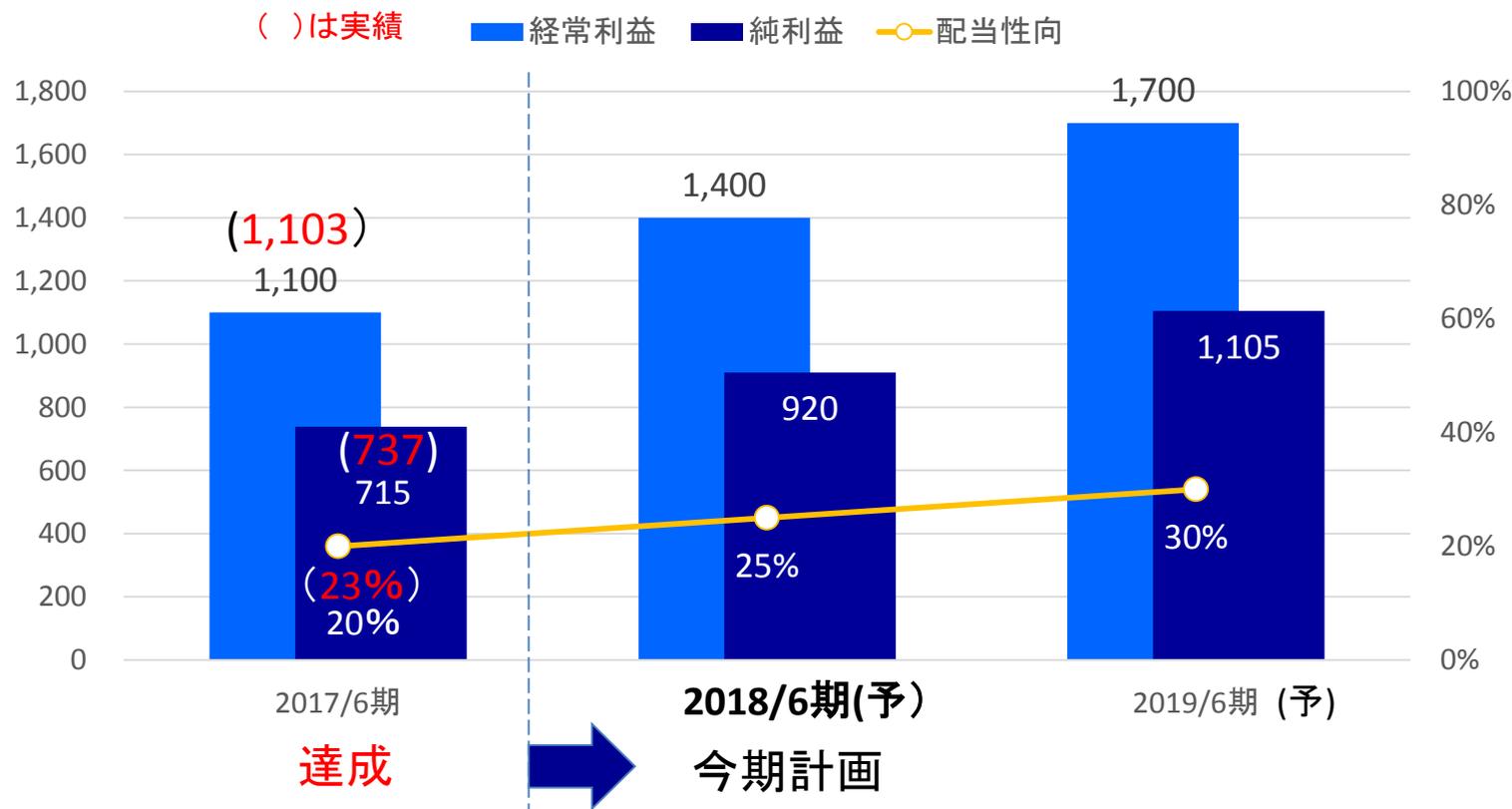


**ストック収益事業
29.8%**

2018年6月期計画：セグメント別営業利益



2016.8.22発表：中期経営計画 残2年



	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期
経常利益(百万円)	1,100 (1,103)	1,400 (+27.0%)	1,700 (+21.4%)
当期純利益(百万円)	715 (737)	920 (+24.7%)	1,105 (+20.1%)
配当性向 (%)	20%以上 (23.0%)	25%以上	30%以上

()は実績

1

2017年6月期連結決算概要

2

2017年6月期セグメント別決算概要

3

2018年6月期 業績予想

4

会社概要

会社概要



会社名

株式会社ハウズドゥ

代表取締役社長

安藤 正弘

設立

平成21年1月 (創業 平成3年)

資本金

3億6,100万円

証券コード

3457

上場取引所

東京証券取引所市場第一部

売上

168.4億円 (平成29年6月期・グループ連結)

従業員数

439名 (平成29年6月現在) ※グループ合計

本社

東京都千代田区丸の内1丁目8-1

本店

京都市中京区烏丸通錦小路上ル
手洗水町670番地

事業内容

フランチャイズ事業、ハウス・リースバック事業、不動産金融事業、
不動産流通事業、不動産売買事業、リフォーム事業、
プロパティマネジメント事業



【企業理念】

お客様の豊かさ、社員の豊かさ、社会の豊かさを常に創造し、
末永い繁栄と更なる幸福を追求します。

【経営理念】

お客様から必要とされ、お客様へ尽くします。

【ブランド理念】

私たちは日本の住宅市場をオープンにし、
お客様のライフステージに即した理想の住宅を
積極的に住み替えたりできる「住まいの新しい情報システム」
を築きます。

会社沿革・事業展開



2016年 東証一部市場変更

2016年 不動産金融事業

2015年 東証マザーズ上場

2013年 ハウス・リースバック事業

2009年 現(株)ハウストックを創業

2006年 フランチャイズ事業

2003年 不動産売買事業

1998年 リフォーム事業

1991年 創業
不動産流通事業

基盤サービス
構築

三位一体
仲介・リフォーム・買取
構築

ワンストップサービス
拡大

ストック事業
拡大

地域密着の

1 査定力 >

2 販売力 >

3 全国対応 >



『顧客接点』・『ローカル(地域密着)』 のネットワークを構築

不動産事業を通じて世の中を安心便利にする

不動産情報公開

国内1000店舗の
FCチェーンネットワーク
(2025年目標)

不動産ソリューション (高齢化社会に対応)

ハウス・リースバック
不動産金融
リバースモーゲージ

住まいのワンストップサービス

売買仲介を起点に住まいの関連サービスへ繋げる

フランチャイズ事業（FCチェーンの全国ネットワーク）

不動産流通事業（売買の仲介）

事業シナジーを強化

リフォーム
事業

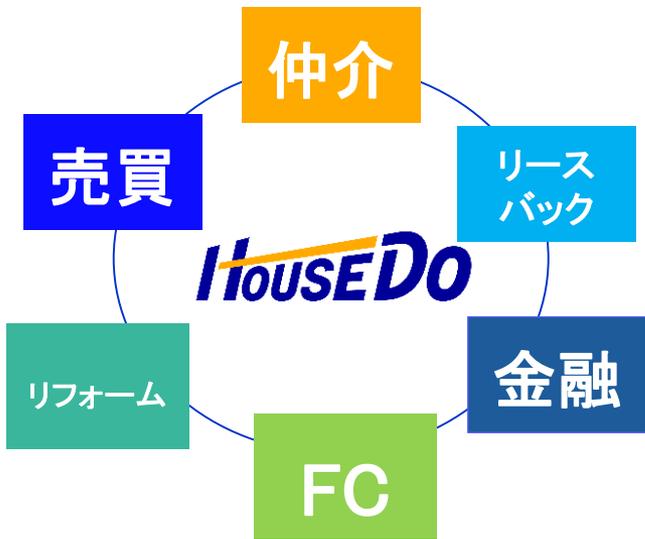
不動産売買
事業

ハウス・
リースバック
事業

不動産金融
事業
(担保ローン)
(保険事業)

不動産セクターのSPA（製造型小売業）戦略

不動産サービスメーカー



顧客のニーズ・ウオンツを掴み

土地

新築
建売

マン
ション

戸建

ローン

保険

・自社商品
・市場の商品
全ての情報を
オープンにご紹介

エンドユーザー

安心して便利なサービスを次々提供

不動産サービスメーカー としての役割を担う

不動産サービスメーカー



不動産情報

マーケティング



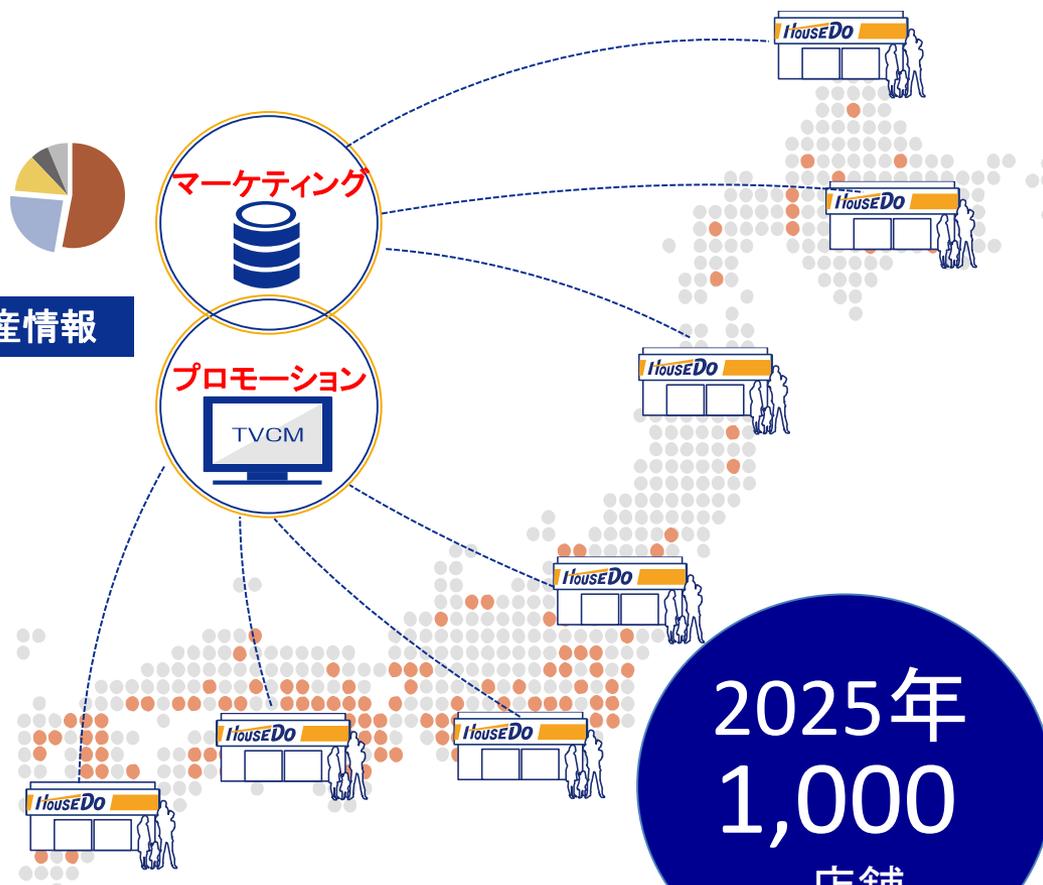
プロモーション



不動産
テック企業

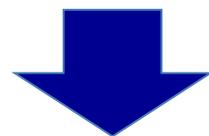


顧客情報



2025年
1,000
店舗

労働集約型収益



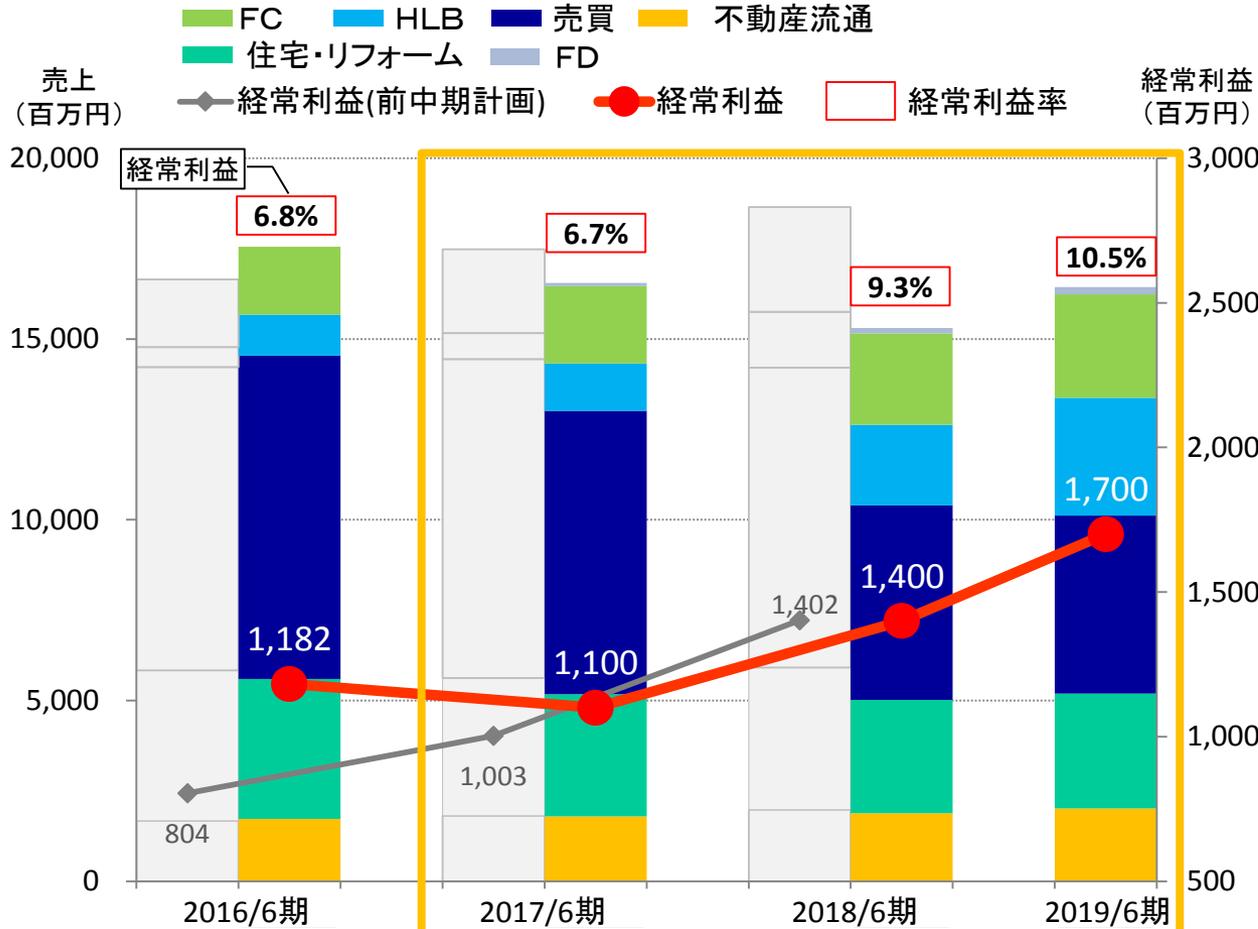
ストック型収益



中期経営計画（2016年8月発表：～2019年6月期）



次期3カ年：売上・経常利益計画



2017年6月期
FC事業と
ハウス・リースバック事業
の両ストック事業比重転換

広告宣伝投資
人材投資を
FCとハウス・リースバックに
各約1億円 計約2億円を計上

売買事業の比率を下げ
ストック事業の成長で
2019年6月期目標
経常利益17億円
(経常利益率10.5%)

売上 対前年増減率	+18.5%	▲5.5%	▲7.6%	+7.5%
経常利益 対前年増減率	+130.4%	▲6.9%	+27.2%	+21.4%

中期経営計画(2016年8月発表:~2019年6月期)



	2016/6期	2017/6期 計画	2018/6期 計画	2019/6期 計画
売上高	17,275	16,322	15,087	16,215
売上総利益	6,153	6,683	7,127	7,936
販管費	4,875	5,435	5,603	6,026
営業利益	1,277	1,247	1,524	1,909
営業利益率 %	7.4%	7.6%	10.1%	11.8%
経常利益	1,182	1,100	1,400	1,700
経常利益率	6.8%	6.7%	9.3%	10.5%
経常利益 対前年増減率	+130.4%	▲6.9%	+27.2%	+21.4%

セグメント別売上高

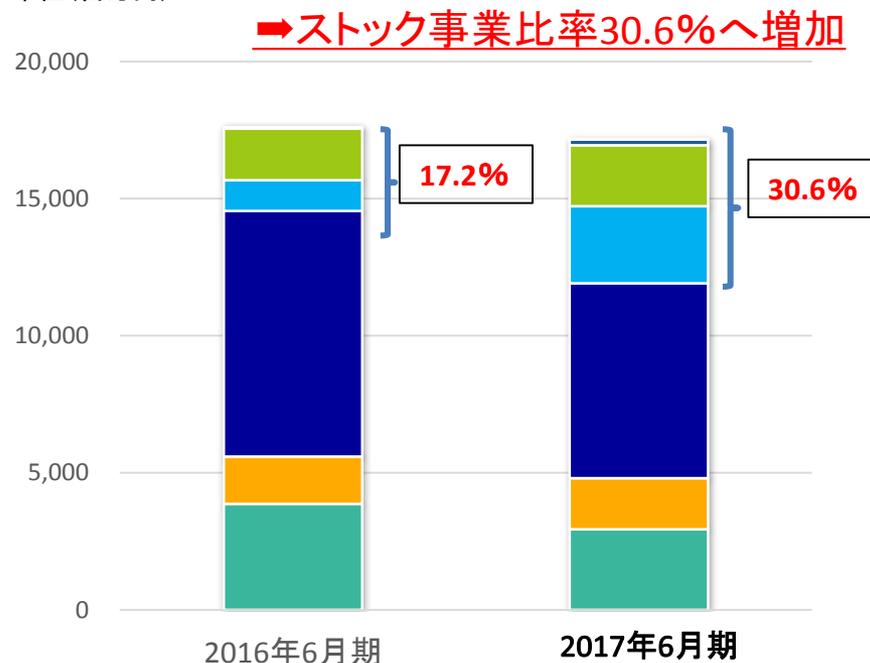
(前年同期比較)

単位(百万円)

	2016/6期	2017/6期	前年同期 増減率
フランチャイズ事業	1,880	2,220	+18.1%
ハウス・リースバック事業	1,128	2,807	+148.9%
不動産金融事業	23	221	+824.3%
不動産売買事業	8,949	7,111	▲20.5%
不動産流通事業	1,722	1,859	+7.9%
住宅・リフォーム事業	3,873	2,944	▲24.0%
その他	31	10	▲67.5%
調整額	▲333	▲326	—
合計	17,275	16,848	▲2.5%

セグメント別売上高推移グラフ

単位(百万円)



■ 中期経営計画によるストック事業(FC・HLB・金融)の拡大方針

売上に占めるストック事業比率: 前期計画21.4%→実績30.6%

■ 不動産売買事業: 前期比減は、前々期は高額物件やその前期の期ズレ案件の影響

■ 住宅・リフォーム事業: 新築注文建築受注減による影響

2017年6月期 セグメント利益（事業別）



セグメント別利益表

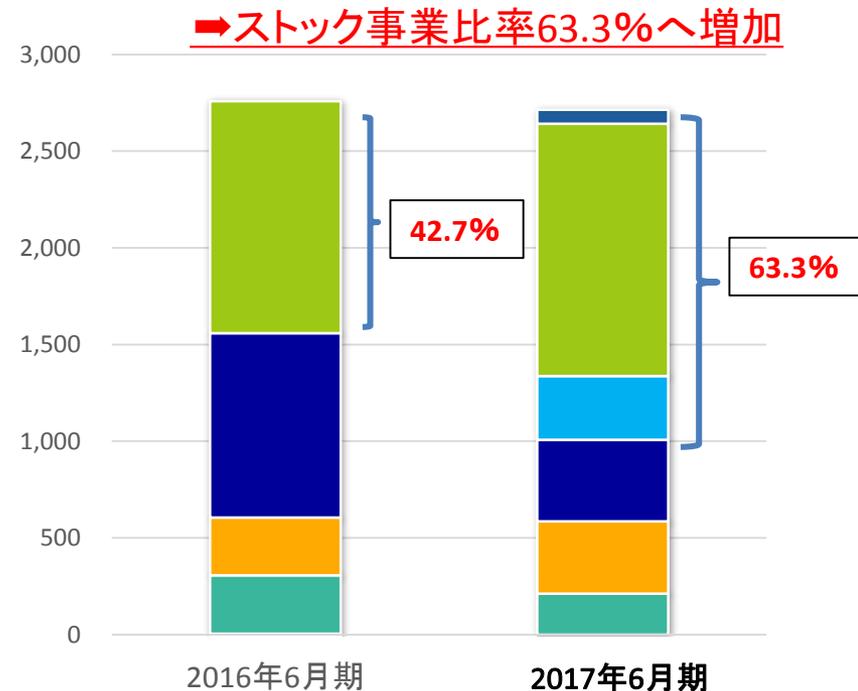
（前年同期比較）

単位(百万円)

	2016/6期	2017/6期	前年同期 増減率
フランチャイズ事業	1,110	1,304	+17.5%
ハウス・リースバック事業	▲8	330	—
不動産金融事業	▲14	72	—
不動産売買事業	902	422	▲53.2%
不動産流通事業	268	373	+39.1%
住宅・リフォーム事業	281	212	▲24.3%
その他	5	▲17	—
調整額	▲1,268	▲1,450	—
合計	1,277	1,249	▲2.2%

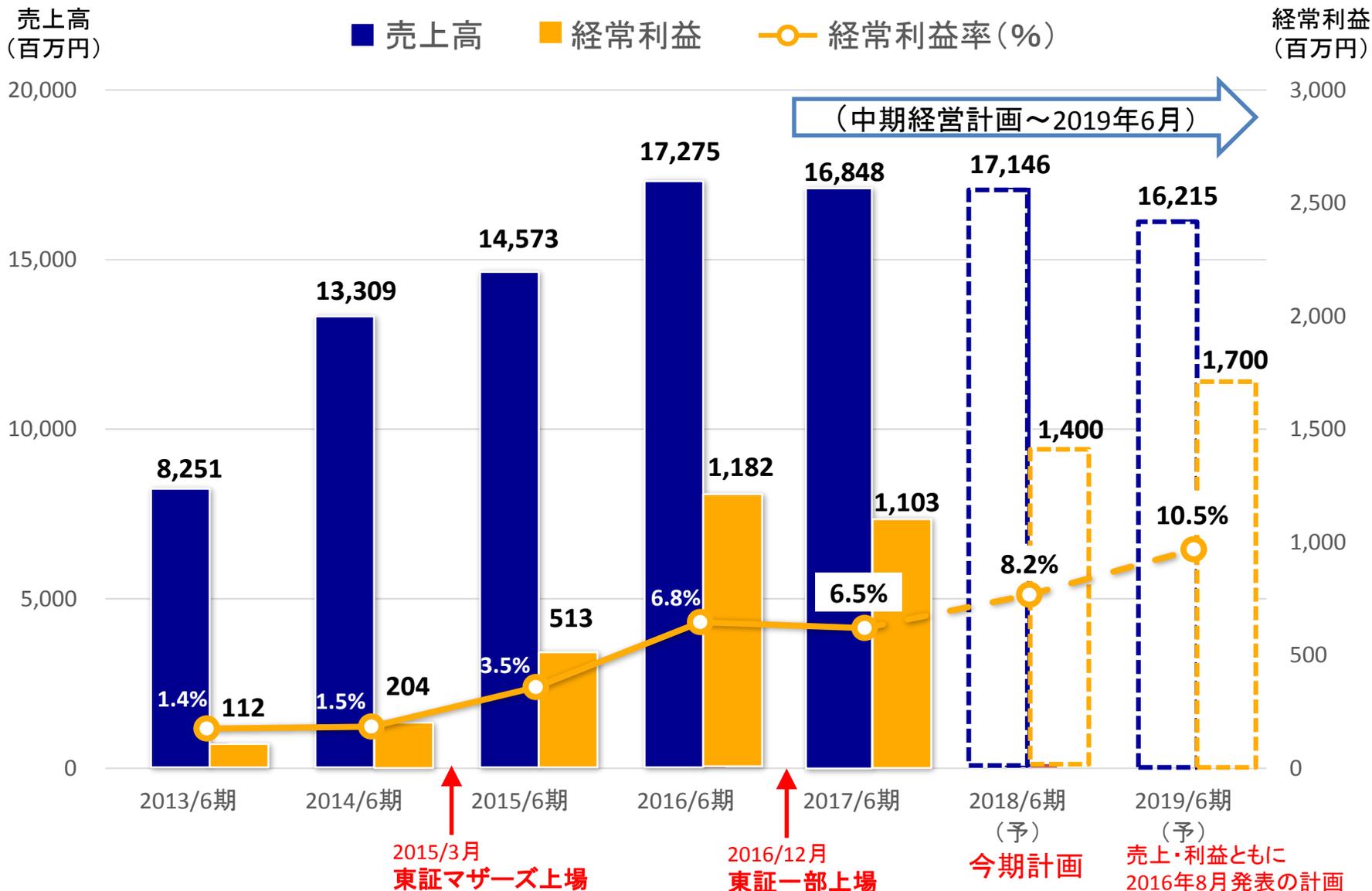
セグメント別利益推移グラフ

単位(百万円)



- 利益に占めるストック事業比率: 前期計画56.6%→実績63.3%
- フランチャイズ事業: 加盟店舗数増により安定して収益を積み上げ
- ハウス・リースバック事業: 物件ストック積み増し 人財・広告宣伝投資の中でも利益転換
- 不動産流通事業: 成長事業への人財シフトも生産性向上により収益性向上

業績推移：売上高・経常利益の推移（連結）



不動産業界を変える！

ハウズドゥ！は、
国内1,000店舗・アジア50,000店舗を目指します！

業界を変える

～不動産業界をお客様のための業界へ～

HOUSEDO

ハウズドゥ！グループのIR情報は、当社ホームページでご覧頂けます。

ハウズドゥ！グループ

検索



ー将来見通しに関する注意事項ー

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward ▲ looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。

今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社グループは、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。